

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第194期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニチアス株式会社
【英訳名】	NICHIAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ニチアス株式会社大阪支社 （大阪府中央区南船場四丁目11番10号） ニチアス株式会社名古屋支社 （名古屋市南区東又兵衛町二丁目30番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	139,544	164,703	169,649	149,211	128,070
経常利益(百万円)	10,280	14,177	14,080	6,079	6,355
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,411	7,625	11,856	428	8,335
純資産額(百万円)	44,246	51,509	37,466	34,755	44,799
総資産額(百万円)	119,840	130,116	149,533	137,708	127,215
1株当たり純資産額(円)	372.05	425.41	305.74	283.80	366.64
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	45.35	64.16	99.62	3.60	70.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	45.19	64.01	-	-	-
自己資本比率(%)	36.9	38.9	24.3	24.5	34.3
自己資本利益率(%)	13.3	16.1	27.3	1.2	21.6
株価収益率(倍)	18.0	15.9	-	55.8	6.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,405	13,171	2,110	3,328	12,884
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,935	8,329	6,985	6,039	1,966
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,464	3,207	10,036	12,356	10,815
現金及び現金同等物の期 末残高(百万円)	4,167	5,994	11,396	14,043	14,266
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	4,089 [1,208]	4,283 [1,451]	4,540 [1,371]	4,494 [1,118]	4,278 [1,144]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
3. 第190期において、日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)堺ニチアス、新日本熱学(株)、他2社を、第191期において、カワベ商工(株)、(株)熊本ニチアスを、第192期において、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS RUNGRUANG CO., LTD. を、第194期において、あきつ産業(株)、他1社を連結の範囲に含めております。なお、NICHIAS RUNGRUANG CO., LTD. は平成20年4月1日付で社名をNICHIAS (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。また、カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。
4. 第191期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第190期 平成18年3月	第191期 平成19年3月	第192期 平成20年3月	第193期 平成21年3月	第194期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	124,348	145,007	144,685	122,394	104,471
経常利益(百万円)	8,967	12,443	11,639	5,164	4,088
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,855	6,900	12,434	660	6,929
資本金(百万円)	9,283	9,283	9,283	9,283	9,283
発行済株式総数(千株)	125,057	125,057	125,057	125,057	125,057
純資産額(百万円)	41,140	46,504	31,333	30,210	38,108
総資産額(百万円)	101,277	111,303	123,302	114,053	105,102
1株当たり純資産額(円)	345.91	389.65	262.19	253.44	319.39
1株当たり配当額(円)	11.00	14.00	-	4.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.50)	(5.50)	(-)	(4.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	40.72	58.05	104.47	5.55	58.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	40.57	57.92	-	-	-
自己資本比率(%)	40.6	41.7	25.3	26.4	36.1
自己資本利益率(%)	12.7	15.8	32.1	2.2	20.3
株価収益率(倍)	20.0	17.5	-	36.2	7.2
配当性向(%)	27.0	24.1	-	72.1	10.3
従業員数(人)	1,448	1,490	1,524	1,605	1,599
[外、平均臨時雇用人員]	[688]	[771]	[758]	[681]	[689]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

3. 第191期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第192期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第193期および第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年4月	大阪市福島区に日本アスベスト株式会社を設立し石綿製品の取扱いを開始する。
” 8月	大阪工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
明治42年3月	本社を大阪市福島区より東京都中央区に移転する。
大正5年9月	東京都品川区に東京工場を設置、石綿製品の製造を開始する。
昭和5年4月	東京工場において最初の国産「ジョイントシートパッキング」を完成する。
昭和11年4月	奈良県北葛城郡に王寺工場を設置、大阪工場を移転する。
昭和14年12月	横浜市に鶴見工場を設置、東京工場を移転する。
昭和27年6月	東京証券取引所店頭売買承認銘柄として公開する。
昭和31年4月	横浜市に研究所（現 鶴見研究所）を設置する。
昭和34年10月	株式会社祖岳製作所を合併、同社羽島工場を新たに当社工場として受入れる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部上場銘柄となる。
昭和37年2月	東京証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和38年12月	静岡県袋井市に袋井工場を設置する。
昭和42年9月	奈良県大和郡山市に郡山工場を設置する。
昭和43年9月	大阪証券取引所市場第一部上場銘柄となる。
昭和46年12月	本社を東京都中央区より東京都港区に移転する。
昭和49年9月	茨城県結城郡（現 下妻市）に結城工場を設置する。
昭和56年10月	商号を「日本アスベスト株式会社」から「ニチアス株式会社」へ変更する。
昭和62年4月	事業部制組織に改編し工業製品事業本部、建材事業本部、工事事業本部を設置する。
平成6年3月	静岡県浜松市に浜松研究所を設置する。
平成11年6月	執行役員制を導入する。
平成13年4月	「ニチアス環境憲章」及び「環境行動指針」を制定する。
平成15年2月	大阪証券取引所における当社有価証券の上場を廃止する。
平成19年12月	自動車部品テクニカルセンター完成。
平成20年4月	新企業理念「新生ニチアス・スピリット」制定。

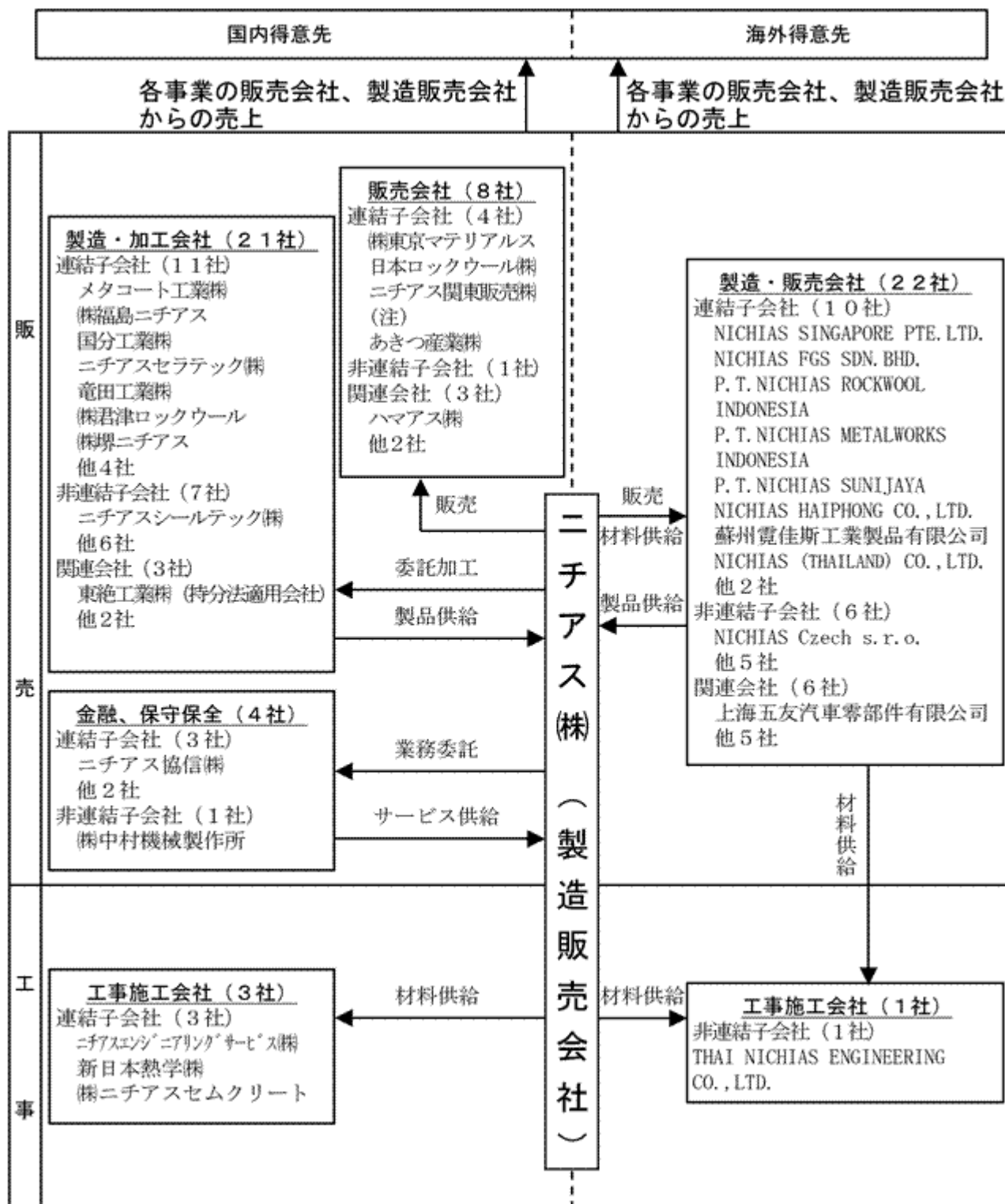
3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社47社、関連会社12社より構成されており、工業製品、建材製品等の製造・販売と保温保冷工事、建材工事を主な事業としております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分		主要な会社	
販売	工業製品事業	国内	当社、メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、国分工業(株) ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス 日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA P.T.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN.BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司 NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.
	建材製品事業	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、日本ロックウール(株)、 (株)君津ロックウール
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、P.T.NICHIAS SUNIJAYA
工事	保温保冷工事業	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)
		海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.
	建材工事業	国内	当社、(株)ニチアスセムクリート
		海外	NICHIAS FGS SDN.BHD. P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) カワベ商工(株)と池田産業(株)は、平成21年4月1日付で合併しニチアス関東販売(株)となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) メタコート工業(株)	東京都港区	百万円 490	工業製品	100.0	当社製品の製造 建物、機械装置、 土地の賃貸 役員兼任1名
(株)福島ニチアス	東京都港区	百万円 200	工業製品	100.0	当社製品の製造 運転資金の貸付 建物、土地の賃貸
国分工業(株)	大阪府柏原市	百万円 60	工業製品	78.1	当社製品の製造
ニチアスセラテック(株)	長野県上水内郡	百万円 420	工業製品 建材製品	99.8	当社製品の製造 運転資金の貸付 機械装置の賃貸
竜田工業(株)	奈良県生駒郡	百万円 40	工業製品 建材製品	82.8	当社製品の製造 役員兼任2名
ニチアスエンジニア リングサービス(株)	東京都港区	百万円 50	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
(株)東京マテリアルス	東京都港区	百万円 46	工業製品	100.0	当社製品の販売 建物、土地の賃貸
新日本熱学(株)	北九州市戸畑区	百万円 380	保温保冷工事	100.0	当社工事の施工
日本ロックウール(株)	東京都港区	百万円 300	工業製品 建材製品	80.0	当社製品の販売
(株)君津ロックウール	千葉県君津市	百万円 220	建材製品	80.0	当社製品の製造
(株)堺ニチアス	堺市堺区	百万円 80	工業製品	100.0	当社製品の製造
(株)ニチアスセムクリート	東京都港区	百万円 50	建材工事	100.0	当社工事の施工 当社業務の委託
NICHIAS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール 共和国 ジュロング	千シンガポ ールドル 3,000	工業製品 建材製品 保温保冷工事	100.0	当社製品の販売
NICHIAS FGS SDN.BHD. (注)3	マレーシア国 ケダ州	千マレーシア リンギット 26,000	工業製品 建材工事	100.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 4,700	工業製品	100.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS METALWORKS INDONESIA	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 1,500	工業製品 建材工事	70.0	当社製品の製造
P.T.NICHIAS SUNIJAYA	インドネシア 共和国 ジャカルタ	千米ドル 200	工業製品 建材製品	100.0 (0.5)	当社製品の販売

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合(%)	関係内容
NT RUBBER-SEALS SDN.BHD.	マレーシア国 ケダ州	千マレーシア リングギット 6,800	工業製品	81.8 (11.8)	当社製品の製造 土地の賃貸
NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ハイフォン	千米ドル 3,300	工業製品	100.0	当社製品の製造
蘇州霓佳斯工業製品有限公司(注)3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 13,000	工業製品	100.0	当社製品の製造 役員兼任1名
NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 チャチューンサ オ県	千タイバーツ 15,000	工業製品	100.0 (51.0)	当社製品の製造 役員兼任1名
その他10社					
(持分法適用関連会社) 東絶工業(株)	大阪市淀川区	百万円 30	工業製品	39.2	当社製品の製造

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は間接所有で、内数であります。
3. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)	
販売	工業製品事業	2,849	[798]
	建材製品事業	297	[77]
工事	保温保冷工事業	402	[169]
	建材工事業	513	[61]
全社(共通)		217	[39]
合計		4,278	[1,144]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,599(689)	41.7	16.2	6,015,756

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. () 内は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

当社には、UIゼンセン同盟ニチアス労働組合が組織(組合員数1,291人)されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の回復や国内緊急経済対策効果などにより持ち直しの動きを見せたものの、国内企業の投資抑制、雇用・所得環境悪化による個人消費の低迷など、全般を通して厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、半導体製造装置関連および自動車部品関連の需要は前年第4四半期を底に順調に回復しておりますが、景況の悪化に伴う国内製造業の設備投資の抑制や建設需要の減少などにより工業製品部門、保温保冷工事部門、建材部門の売上高が減少しました。そのため当社グループの売上高は、全体としては前連結会計年度に対し14.2%減少の1,280億70百万円となりました。

一方利益面では、主に高機能製品部門および自動車部品部門の増産に伴う損益の改善により、前連結会計年度に対し、営業利益が65億73百万円と3.2%の減少にとどまり、さらに為替差損が減少したため、経常利益は63億55百万円と4.5%の増加となりました。また、本年3月8日に発表しましたとおり、耐火認定不正取得に係わる改修を順次進めてきたなかで、当該製品の改修などの費用見込額が個別案件ごとに改めて精査できる状況となり、改修に係わる費用の見込額が70億円下回る見込となったことから同額の引当金の戻入処理を行い、特別利益に計上したため、当期純利益は83億35百万円と1,846.1%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[販売部門] 販売部門の売上高は全体で830億94百万円と前連結会計年度に対し132億22百万円(13.7%)の減少となりました。

工業製品事業

当社グループ全体の約55%を占める工業製品の売上高は、前連結会計年度に対し11.7%減少の708億16百万円となりました。

このうち、工業製品については、景況悪化に伴う国内製造業の設備投資抑制の影響により、国内の石油精製、石油化学、化学業界などの設備メンテナンス用のシール材や一般産業用シール材、断熱材、ふっ素樹脂製品の需要が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し15.8%減少の406億72百万円となりました。

高機能製品については、半導体製造装置メーカーおよび関連機器メーカー、半導体メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要の急速な回復により、売上高は増加してきたものの、通期累計では前年度の水準まで戻らなかったことにより、前連結会計年度に対し7.9%減少の83億31百万円となりました。

自動車部品については、国内外の自動車メーカーおよび部品メーカー向け製品の需要が下半期においては大幅に回復し、売上高が増加してきているものの、通期累計では前年度の水準まで戻らなかったことにより、前連結会計年度に対し4.4%減少の218億12百万円となりました。

建材製品事業

建設需要の減少により建築着工面積が大きく落ち込んでいることから、非住宅建材、住宅用建材とも売上高が減少したため、前連結会計年度に対し23.9%減少の122億78百万円となりました。

[工事部門] 工事部門の売上高は全体で449億75百万円と前連結会計年度に対し79億17百万円 (15.0%) の減少となりました。

保温保冷工事業

景況の悪化に伴い、国内プラント全般において既存設備保全ならびに新規設備建設への投資が抑制されていることから、メンテナンス工事・建設工事とも売上高が減少したため、部門全体では、前連結会計年度に対し16.6%減少の332億17百万円となりました。

建材工事業

建設需要の減少により建築着工面積が大きく落ち込んでいることから、主にフロア工事の売上高が減少したため、前連結会計年度に対し10.1%減少の117億57百万円となりました。

(部門別製品内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業の主要な製品」をご参照ください。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前連結会計年度末と比較して2億23百万円増加し142億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は128億84百万円となりました。

これは、建材製品補償損失引当金の減少85億2百万円、未払金の減少17億63百万円などにより資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が133億77百万円、減価償却費42億93百万円、たな卸資産の減少21億38百万円、法人税等の還付額15億92百万円などにより資金が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は19億66百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出19億56百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は108億15百万円となりました。

これは、主に社債の発行による収入29億45百万円により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少額が108億95百万円、長期借入金の純減少額が27億37百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
工業製品事業	37,321	8.9
（工業製品）	(19,771)	(14.4)
（高機能製品）	(5,421)	(9.5)
（自動車部品）	(12,128)	(2.1)
建材製品事業	6,923	1.4
合計	44,244	7.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	対前期増減率 (%)	
販売	工業製品事業	73,780	4.8	6,447	85.1
	（工業製品）	(41,609)	(12.3)	(3,769)	(33.1)
	（高機能製品）	(9,699)	(25.0)	(1,627)	(526.6)
	（自動車部品）	(22,471)	(1.0)	(1,051)	(168.2)
	建材製品事業	12,284	23.4	123	5.0
計	86,064	8.0	6,571	82.4	
工事	保温保冷工事業	32,251	19.9	9,498	9.2
	建材工事業	10,748	30.4	5,104	16.5
	計	42,999	22.8	14,602	11.9
合計	129,063	13.5	21,174	4.9	

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	対前期増減率(%)
販売	工業製品事業	70,816	11.7
	（工業製品）	(40,672)	(15.8)
	（高機能製品）	(8,331)	(7.9)
	（自動車部品）	(21,812)	(4.4)
	建材製品事業	12,278	23.9
	計	83,094	13.7
工事	保温保冷工事業	33,217	16.6
	建材工事業	11,757	10.1
	計	44,975	15.0
	合計	128,070	14.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、長い歴史のなかで積み重ねてきた幅広い顧客ネットワーク、極低温から超高温まで、また無機材料、有機材料、金属材料といった幅広い材料を使用した高性能・高品質な製品と長年培ってきた確かな技術、そして皆様からの信頼という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通して企業価値を高めてまいりました。

当社グループは、お客様が安心して使っていただける製品とサービスの提供、成長産業分野への事業拡大、当社グループ従業員が安心して働ける会社にするなどにより企業価値の向上に取り組んでおります。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領の見直しを行い、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

今後もさらなる体制の充実、強化を図るとともに、風通しの良い組織づくりに取り組んでまいります。

効率的事業運営の推進

基盤事業については、安定的な収益を確保するために事業別の役割を明確にした効率的な事業運営を行うと同時に、幅広いネットワークを活かし将来の新たな成長産業分野を探索し、新事業領域への拡大を図っております。また、長期的には成長産業分野である自動車、半導体関連産業分野などに関わる事業への経営資源の投資は引き続き効果的に行っております。さらに、建材事業については再構築を行い、当社グループの柱の一つとなる事業へ転換を図っております。

安心して売れるものづくり

当社グループは、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を一層図ってまいります。

明日を担う人材の育成

当社グループが、今後成長発展していくために、次期の経営層を含めた人材育成を行うとともに、評価・報酬システムを再構築し、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

対処すべき課題として、まず多くの方々にご迷惑をお掛けしました耐火認定不正取得問題の改修対応につきましては、引き続き作業を全力で進めてまいります。

また、当社グループはより一層の企業体質の強化と効率的な事業運営に引き続き取り組んでまいります。具体的には、需要動向に応じた生産体制の構築、効率的な投資、経費の削減、在庫圧縮、資金管理の徹底などにより資産効率の向上に努めてまいります。

当社グループは、「新生ニチアス・スピリット」に基づき、全社をあげて改革に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、O Aフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、建材は住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

2．海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3．債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

4．退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

5．製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6．災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7．アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。

当連結会計年度においては死亡者7名および療養者23名が新たに労災認定され補償金の支払対象となりました。これに係わる費用計上額は4億41百万円となっております。

今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

8．建材製品の一部認定の不正な取得に係わる損害賠償のリスク

当社は、一部建材製品の耐火認定不正取得問題に対し、この認定仕様を用いた建築物の改修・補修等を実施しておりますが、今後、これらの対応に伴い損害賠償金等の費用が発生する可能性があります。

9．財務制限条項によるリスク

当社は住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の改修費用の支払いに備えるため、200億円を融資枠設定金額とするコミットメントライン契約を平成20年3月期に締結し、当連結会計年度に契約を更新いたしましたが、本契約には財務制限条項が付されております。当社が財務制限条項に抵触した場合、貸付主要条件の見直し（本契約上の債務を被担保債務とする担保提供を含む）につき貸付人と協議することになります。

貸付主要条件の見直し内容によっては、調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

なお、財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係） 4」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

主なものの相手先及び概要は次のとおりであります。

SPECIALTY CONSTRUCTION BRANDS, INC. (アメリカ)

内容 接着材、シール材、断熱保護材などに使用される有機・無機の化学組成物の製造法及び販売権

期間 平成22年12月31日まで

(注) 実施許諾製品の販売額に対して一定率のロイヤリティを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、“「断つ、保つ」の技術で安全・安心を提供し、信頼の環を広げ、社会に貢献する”という基本理念のもと、事業を支える基盤技術の整備と差別化技術の強化に努め、中長期的視点に立った研究開発に注力するとともに、顧客の要望に密着した迅速な開発を推進しております。

当社グループの研究開発活動は、浜松研究所、鶴見研究所の2研究所と各事業部門の技術開発部からなる体制で推進し、研究・開発スタッフはグループ全体で424名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、48億71百万円で売上高の3.8%でありました。当連結会計年度における各部門の研究開発活動および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 工業製品事業

環境関連、エネルギー、石油・石化、半導体製造装置、自動車など各種産業から要求されるシール材、断熱材、ふっ素樹脂製品などの部材ならびに装置部品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、配管用耐食性ガスケット、産業用除湿機用素子、半導体製造装置用汚染除去フィルター、自動車用軽量吸音材の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は36億52百万円であります。

(2) 建材製品事業

ビル建築産業、住宅産業などから要求される不燃建築材料やシステムなどの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、エコマークを取得したけい酸カルシウム不燃化粧板の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は5億71百万円であります。

(3) 保温保冷工事業

エネルギー産業、環境関連産業などから要求される、保温・保冷・高温断熱に関する構造や吸音・遮音に関する構造、およびそれらの施工システムの研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、撥水性高性能断熱材を利用した既存保温材の断熱機能を回復する工法の開発などがあります。当事業に係わる研究開発費は6億47百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、完成工事補償引当金、たな卸資産、固定資産、有価証券、繰延税金資産、退職給付引当金等に関する見積りに当たっては、過去の実績や状況から合理的と考えられる要因に基づき行っており、また見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。

なお、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒等による損失額を見積り、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化した場合等には、追加の引当が必要になる可能性があります。

完成工事補償引当金

当社は、施工した工事のアフターサービス費用の見積額を完成工事補償引当金に計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づいておりますが、実際発生額が見積りと異なる場合は追加の損失計上が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、一定期間販売実績のないたな卸資産および収益性の低下したたな卸資産について評価損を計上しております。実際の将来需要や市場状況が現在より急激に変化した場合、追加の評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、現時点で減損処理の必要な固定資産については、減損損失の計上を行っていますが、将来の市況の悪化等により追加の減損損失計上が必要になる可能性があります。

有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関の有価証券を保有しております。保有する有価証券については、必要な減損処理を適時に実施してきておりますが、将来の株式市況悪化、または投資先の業績不振等により減損処理が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得の充分性等につき慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合は、その取崩しが必要になる可能性があります。

退職給付費用

当社の従業員退職給付債務は、数理計算を基礎に算出されております。数理計算上の差異等については将来にわたり定期的に認識されるため、将来期間における退職給付費用および債務に影響を及ぼします。

建材製品補償損失引当金

当社は住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失を見積り、建材製品補償損失引当金として計上しております。現在、一部建材製品の耐火認定不正取得問題に対し、この認定仕様を用いた建築物の改修・補修等を実施しておりますが、今後、これらの対応に伴い損害賠償金等の費用が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高については、半導体製造装置関連および自動車部品関連の需要が前年第4四半期を底に順調に回復してきているものの、景況の悪化に伴う国内製造業の設備投資の抑制や建設需要の減少などにより工業製品部門、保温保冷工事部門、建材部門の売上高を中心に大幅に減少しました。全体として当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し211億40百万円（14.2%）減少の1,280億70百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価については、売上高が減少したことにより前連結会計年度に対し185億4百万円（15.3%）の減少となりましたが、売上原価率については、主に高機能製品部門および自動車部品部門の増産に伴う損益の改善および原材料価格の低下により製造関連費用が減少したことにより、前連結会計年度に対し1.1ポイント良化し79.8%となりました。また、販売費及び一般管理費については、全社的な経費削減活動により人件費、活動費などが減少したため、前連結会計年度に対し24億15百万円（11.1%）減少の192億66百万円となりました。

営業利益

営業利益については、売上高が大幅に減少したものの、上記の要因により65億73百万円となり、前連結会計年度に対し2億20百万円(3.2%)の減益にとどまりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益については、主に助成金収入の増加により前連結会計年度に対し2億39百万円(28.7%)増加の10億74百万円となりました。また、営業外費用については主に為替差損が減少したため、前連結会計年度に対し2億56百万円(16.6%)減少の12億92百万円となりました。

経常利益

上記の結果、営業利益は減益となったものの経常利益については63億55百万円となり、前連結会計年度に対し2億75百万円(4.5%)と僅かながら増益となりました。

特別利益、特別損失

特別利益については、前連結会計年度に対し72億93百万円増加しましたが、主に耐火認定不正取得に係わる改修を順次進めてきたなかで、当該製品の改修などの費用見込額が個別案件ごとに改めて精査できる状況となり、改修に係わる費用の見込額が70億円下回る見込となったことから同額の引当金の戻入処理を行ったことによるものです。また特別損失については、前連結会計年度に対し20億2百万円減少しましたが、主に減損損失の減少によるものです。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は83億35百万円となり、前連結会計年度に対し79億7百万円(1,846.1%)と大幅な増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が27億44百万円増加しましたが、繰延税金資産(固定)が47億2百万円、完成工事未収入金が30億49百万円、建設仮勘定が30億16百万円、未収還付法人税等が13億74百万円、商品及び製品が12億39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して104億93百万円減少の1,272億15百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、社債の発行により30億円増加しましたが、短期及び長期借入金が135億81百万円、建材製品補償損失引当金が85億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して205億37百万円減少の824億16百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が86億22百万円、その他有価証券評価差額金が9億26百万円、為替換算調整勘定が3億2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して100億44百万円増加の447億99百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 財務ポリシー

当社グループは、平成20年3月期において耐火認定不正取得に係わる改修費用を計上したことなどにより純資産が大きく減少したことから、これを回復していくため、経営の基本方針に基づき企業体質の強化と効率的な事業運営を実施しております。これにより今後も継続的に安定した利益を計上し自己資本の充実を図っていくとともに自己資本比率の向上を目指してまいります。

また、営業キャッシュ・フローの用途については、株主の皆様への配当金や新製品・新規事業のための開発投資、今後成長が見込まれる事業分野を中心とする設備投資に向けるとともに、資金管理の徹底により財務体質の強化、金融費用の削減を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、海外拠点の拡大、充実も含めて、今後成長が見込まれる事業分野を中心に全体で17億97百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における各部門の主要な設備投資状況は次のとおりであります。

(1) 工業製品事業

工業製品部門では、全体で2億52百万円の投資を行いました。なお、国内連結子会社であるニチアスセラテック株の製造設備は、中止しております。

高機能製品部門では、王寺工場および袋井工場の高機能製品製造設備等、全体で3億97百万円の投資を行いました。

自動車部品部門では、結城工場および国内連結子会社であるメタコート工業株の自動車部品製造設備等、全体で6億58百万円の投資を行いました。

(2) 建材製品事業

建材製品部門では、全体で69百万円の投資を行いました。

(3) 保温保冷工事業

保温保冷工事部門では、全体で45百万円の投資を行いました。

(4) 建材工事業

建材工事部門では、全体で11百万円の投資を行いました。

(5) 全社資産

九州支社の移転に伴う土地および建物等、全体で3億63百万円の投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工業製品事業	工業製品・高機能製品製造設備	944	321	38 (29)	9	23	1,337	111 (41)
王寺工場 (奈良県 北葛城郡)	工業製品事業 建材製品事業	工業製品・自動車部品・建材製品製造設備	521	296	55 (52)	-	3	875	78 (41)
羽島工場 (岐阜県羽島市)	工業製品事業 建材製品事業	工業製品・高機能製品・建材製品製造設備	585	553	308 (28) [1]	1	43	1,492	102 (131)
袋井工場 (静岡県袋井市)	工業製品事業 建材製品事業	工業製品・高機能製品・自動車部品・建材製品製造設備	1,342	1,287	151 (111)	3	25	2,810	192 (106)
郡山分工場 (奈良県 大和郡山市)	工業製品事業	工業製品製造設備	108	89	54 (18)	-	1	253	35 (11)
結城工場 (茨城県下妻市)	工業製品事業 建材製品事業	自動車部品・建材製品製造設備	227	518	1,042 (81) [1]	-	5	1,794	61 (4)
本社 (東京都港区)	全社共通事業 3	統括業務施設	3,448	342	4,862 (271)	56	101	8,810	367 (51)
東京支社 (東京都港区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	284	1	82 (5) [7]	-	13	382	202 (111)
大阪支社 (大阪市中央区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	88	-	139 (2) [3]	2	8	239	122 (62)
名古屋支社 (名古屋市南区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	277	0	146 (2) [1]	2	46	473	116 (26)
九州支社 (福岡市中央区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	販売設備 工事設備	140	0	354 (5) [0]	-	2	498	61 (41)
鶴見研究所 (横浜市鶴見区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	研究開発設備	278	141	-	-	17	437	42 (13)
浜松研究所 (浜松市北区)	工業製品事業 建材製品事業 保温保冷工事 事業 建材工事事業	研究開発設備	1,825	99	900 (22)	1	27	2,854	110 (51)

(2)国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
メタコート 工業㈱	奈良工場 (奈良県 北葛城郡)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	12	246	-	-	51	310	40 (138)
	岡山工場 (岡山市北区)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	1	2,930	-	-	20	2,952	56 (125)
㈱福島ニチ アス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 事業	工業製品・ 高機能製品 製造設備	45	286	-	9	9	350	131 (61)
国分工業㈱	本社工場 (大阪府 柏原市)	工業製品 事業	工業製品・ 自動車部品 製造設備	329	96	269 (7) [2]	-	6	701	58 (24)
ニチアスセ ラテック㈱	本社工場 (長野県 上水内郡)	工業製品 事業 建材製品 事業	工業製品・ 高機能製品 ・建材製品 製造設備	757	228	1,536 (95)	11	11	2,544	227 (62)
竜田工業㈱	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 事業 建材製品 事業	工業製品・ 高機能製品 ・自動車部 品・建材製 品製造設備	276	90	200 (17) [6]	0	15	584	48 (35)
㈱君津ロッ クウール	本社工場 (千葉県 君津市)	建材製品 事業	建材製品 製造設備	250	198	- [9]	-	12	461	4 (-)
㈱堺ニチア ス	本社工場 (堺市堺区)	工業製品 事業	工業製品 製造設備	775	222	- [39]	-	7	1,006	24 (7)

(3)在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NICHIAS FGS SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア)	工業製品事業 建材工事事業	工業製品・自動車部品・建材製品製造設備	327	215	20 (1) [121]	-	6	571	584 (-)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	本社工場 (中国)	工業製品事業	工業製品・自動車部品製造設備	402	478	- [85]	-	36	916	173 (-)
NICHIAS (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ)	工業製品事業	工業製品・自動車部品製造設備	62	33	119 (9)	-	26	242	77 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結会社以外から賃借している土地の面積について、[]で外書きしております。

3. 提出会社本社の建物及び構築物並びに土地の中には次のものが含まれており、いずれも子会社に賃貸しております。

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額		
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	合計 (百万円)
(株)福島ニチアス	福島県相馬郡	工業製品事業	954	430 (126)	1,385
メタコート工業(株)	岡山市北区	工業製品事業	1,695	1,889 (123)	3,584
(株)熊本ニチアス	熊本県菊池郡	工業製品事業	0	187 (8)	187
(株)東京マテリアルス	さいたま市南区	工業製品事業	133	180 (0)	313

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画はグループ各社が基本計画を策定し、グループ全体で投資内容を調整しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係わる投資予定総額は約57億円であり、その所要資金については、自己資金および借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の 所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニチアス(株) 九州支社	徳山支店 (山口県 周南市)	全社資産	徳山支店 土地・建物	113	-	自己資金 及び 借入金	2010年4月	2010年11月	
ニチアス(株) 浜松研究所	浜松研究所 (浜松市 北区)	工業製品 事業	高機能製品 評価試験用 設備	152	-	自己資金 及び 借入金	2010年10月	2010年12月	
ニチアス(株) 袋井工場	袋井工場 (静岡県 袋井市)	工業製品 事業	高機能製品 製造設備	130	-	自己資金 及び 借入金	2010年11月	2011年3月	
		工業製品 事業	自動車部品 製造設備	150	-	自己資金 及び 借入金	2010年12月	2011年3月	
新日本熱学(株)	本社工場 (北九州市 戸畑区)	全社資産	君津事業所 建物	200	-	自己資金 及び 借入金	2010年9月	2010年12月	
(株)福島 ニチアス	福島工場 (福島県 相馬郡)	工業製品 事業	工業製品 製造設備	110	-	自己資金 及び 借入金	2010年10月	2011年3月	
竜田工業(株)	本社工場 (奈良県 生駒郡)	工業製品 事業	自動車部品 製造設備	100	-	自己資金 及び 借入金	2010年10月	2011年3月	

(2) 重要な設備の売却及び除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	株東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	184(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	184,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行使用することができ。 ・その他の権利行使の条件については、当社第188期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役、執行役員及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、平成14年4月1日改正前の商法第341条ノ2に定める転換社債の転換、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	100(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	672(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第189期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡、質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{1株当たりの払込または処分金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	225(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438	同左
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第190期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当または併合等の比率}}$$

3. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取り扱い

組織再編に際して定める契約または計画等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

1. 合併（当社が消滅する場合に限る。）：合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
2. 吸収分割：吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
3. 新設分割：新設分割により設立する株式会社
4. 株式交換：株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
5. 株式移転：株式移転により設立する株式会社

平成21年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	715(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	715,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	・権利を付与された者は、当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第193期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	・質入れ、相続及びその他の処分は、これを認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当または併合等の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月28日	10,000,000 (注)	125,057,344	-	9,283	-	9,724

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	43	370	113	7	13,628	14,198	-
所有株式数(単元)	-	43,625	1,484	12,997	14,480	4	51,258	123,848	1,209,344
所有株式数の割合 (%)	-	35.23	1.20	10.49	11.69	0.00	41.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,124,373株は「個人その他」に6,124単元及び「単元未満株式の状況」に373株含めて記載して
おります。

なお、自己株式6,124,373株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は
6,123,373株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニチアス持株会	東京都港区芝大門一丁目1番26号	9,121	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,082	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,033	4.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,018	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,952	3.96
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,738	2.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,685	2.95
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,874	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,518	2.01
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,475	1.98
計	-	46,497	37.18

(注) 1. 当社は自己名義株式6,123千株(4.90%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年5月22日付で提出された大量保有報告書により同年5月15日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年3月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,018	4.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,282	1.03

3. フィデリティ投信株式会社から平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により同年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年3月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	7,855	6.28

4. 住友信託銀行株式会社から平成22年3月23日付で提出された大量保有報告書により同年3月15日現在で信託業務分を含む株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年3月31日現在の当該信託業務分の株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,530	6.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,123,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,658,000	117,658	同上
単元未満株式	普通株式 1,209,344	-	-
発行済株式総数	125,057,344	-	-
総株主の議決権	-	117,658	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番26号	6,123,000	-	6,123,000	4.90
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000	-	60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000	-	7,000	0.01
計	-	6,190,000	-	6,190,000	4.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法、ならびに旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日第188期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第188期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 執行役員 1 従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月29日第189期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第189期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	執行役員 2 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年6月29日第190期定時株主総会決議)

会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対するストックオプションの報酬額の設定及び取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第190期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 40
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております

(平成21年6月26日第193期定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第193期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社従業員、当社子会社の取締役および同従業員 424
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,281	4,902,147
当期間における取得自己株式(注)	1,336	531,516

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1, 2	2,700	858,051	-	-
保有自己株式数(注)3	6,123,373	-	6,124,709	-

(注)1.単元未満株式の売渡によるものであります。

2.当期間における「その他」には、平成22年6月1日からこの有価証券提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3.当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使および単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の増大を通じて株主に対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方で、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当事業年度の配当金につきましては、第2四半期においては経済環境急変により業績が悪化したことなどから中間配当を見送らせていただきましたが、上記の方針に基づき、期末配当については1株当たり6円といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数は期末と中間の2回行う方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	713	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	841	1,100	1,369	454	420
最低(円)	425	595	310	165	202

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	344	357	369	374	412	420
最低(円)	306	292	307	326	327	372

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		矢野 邦彦	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年10月 工業製品事業本部自動車部品事業部長兼自動車部品事業部メタコート事業開発部長 平成11年6月 執行役員 平成14年6月 工業製品第二事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 工業製品事業本部長兼シール材事業部長 同 年6月 取締役常務執行役員就任 平成16年5月 海外子会社担当、自動車部品事業本部長 平成18年6月 代表取締役専務執行役員就任 同 年6月 自動車部品事業本部長 平成19年4月 自動車部品事業担当、研究開発本部長 平成19年11月 人事・総務担当 同 年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	105
代表取締役	専務執行役員 技術・安全衛生・環境担当	佐藤 照夫	昭和21年12月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 海外事業本部海外事業部海外技術部長 平成11年1月 鶴見工場長 平成13年1月 株式会社福島ニチアス代表取締役社長 平成16年4月 工業製品事業本部高機能樹脂製品事業部長 同 年6月 執行役員 平成17年4月 王寺工場長 平成19年4月 技術本部長兼王寺工場長 同 年6月 取締役執行役員就任 同 年6月 安全衛生担当、技術本部長 同 年11月 取締役常務執行役員就任 同 年11月 品質保証・安全衛生・耐火認定問題再発防止担当、技術本部長 平成21年6月 安全衛生・環境担当、技術本部長 平成22年3月 技術・安全衛生・環境担当(現任) 同 年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注)1	28
取締役	常務執行役員 内部統制・内部監査・経理・業務担当	米澤 靖男	昭和20年4月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成13年4月 経営企画部長 平成14年6月 管理本部人事部長 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常勤監査役就任 平成19年11月 常勤監査役を退任 同 年11月 常務執行役員 同 年11月 管理本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 同 年6月 内部統制担当、管理本部長 平成21年6月 内部統制・内部監査・経理・業務担当(現任)	(注)1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当	神谷 敬三	昭和28年5月16日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成14年6月 同行 融資管理部長 平成16年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 監査部長 平成18年6月 株式会社三井住友銀行 常任監査役就任 平成20年3月 同行 常任監査役を退任 同 年4月 当社入社 常務執行役員 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 同 年6月 コンプライアンス・内部監査担当 平成21年6月 コンプライアンス・総務・人事・情報システム担当(現任)	(注) 1	3
取締役	常務執行役員 建材事業本部長	依田 保男	昭和24年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成6年4月 工業製品事業本部ふっ素樹脂事業部MD部長 平成14年6月 羽島工場長 平成16年10月 技術本部品質保証部長 平成19年6月 執行役員 同 年11月 品質保証本部長兼品質保証部長 平成20年1月 工業製品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任 平成22年3月 建材事業本部長(現任) 同 年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 1	39
取締役	執行役員 品質保証担当、 品質保証本部長兼品質保証部長	諏訪 信夫	昭和22年8月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 結城工場長 平成12年3月 王寺工場長 平成14年6月 メタコート工業株式会社代表取締役社長を兼務(現任) 平成16年10月 自動車部品事業本部副本部長兼技術開発部長 平成17年6月 執行役員 平成18年10月 自動車部品事業本部副本部長 平成19年4月 自動車部品事業本部長 同 年6月 取締役執行役員就任(現任) 平成22年3月 品質保証担当、品質保証本部長兼品質保証部長(現任)	(注) 1	45
取締役	執行役員 自動車部品事業本部長	横渡 秀男	昭和23年11月26日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年10月 袋井工場長 平成14年2月 鶴見工場長 平成16年4月 株式会社福島ニチアス代表取締役社長 平成20年1月 執行役員 同 年1月 品質保証本部長兼品質保証部長 同 年3月 品質保証本部長 平成21年3月 品質保証本部長兼品質保証部長 平成21年6月 取締役執行役員就任(現任) 同 年6月 品質保証担当、品質保証本部長兼品質保証部長 平成22年3月 自動車部品事業本部長(現任)	(注) 1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西原 暉雄	昭和20年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年4月 工事事業本部大阪営業部長 平成15年3月 大阪支社長兼工事事業本部大阪 営業部長 平成16年4月 大阪支社長 平成17年4月 東京支社長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		高谷 清治	昭和24年2月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年10月 羽島工場長 平成12年3月 結城工場長 平成14年6月 経営企画部長 同 年10月 経営企画部長兼情報システム部 長 平成16年5月 東京支社長 同 年10月 羽島工場長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	54
監査役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 弁護士登録(現任) 平成10年4月 第一東京弁護士会会長、日本弁 護士連合会副会長 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 日本弁護士連合会会長 平成21年6月 電源開発株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注)2 (注)4	2
監査役		平林 良人	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 セイコーエプソン株式会社入社 昭和62年4月 同社 英国工場 取締役工場長 平成5年11月 株式会社テクノファ 代表取締 役社長就任(現任) 平成7年4月 財団法人日本電気用品試験所 顧問 平成12年4月 財団法人日本適合性認定協会 評議員 平成13年5月 ISO/TC176/SC2 日本代表エキス パート(現任) 平成14年4月 東京大学大学院新領域創成科学 研究科 非常勤講師(現任) 同 年4月 経済産業省日本工業標準調査会 委員 平成16年4月 経済産業省新JISマーク制度委 員会 委員 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)4	-
監査役		城之尾 辰美	昭和15年4月26日生	昭和34年4月 熊本国税局総務部採用 昭和63年7月 西新井税務署副所長 平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監察 官) 平成7年7月 東京国税局調査第一部調査管理 課長 平成8年7月 東京国税局調査第一部次長 平成9年7月 東京国税局調査第三部長 平成10年7月 東京国税局退官 同 年8月 税理士登録(現任) 平成18年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役就任 平成19年6月 テレビ東京ブロードバンド株式 会社 監査役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社三栄コーポレーション 監査役を退任	(注)3 (注)4	-
計						381

- (注) 1. 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会から1年であります。
2. 監査役西原暉雄、梶谷剛両氏の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年であります。
3. 監査役高谷清治、平林良人、城之尾辰美3氏の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 監査役梶谷剛、平林良人、城之尾辰美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。取締役でない執行役員は8名で、執行役員工事業本部長箕作重秋、同研究開発本部長兼企画開発部長木村康一、同管理本部長富田雅行、同建材事業本部副本部長兼建材事業部長佐藤文徳、同工業製品事業本部長小出了、同高機能製品事業本部長米澤昭一、同工業製品事業本部副本部長大矢武司、同技術本部長兼技術部長武井俊之で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性、効率性を高めてグループ会社を含めた企業価値を長期的にわたり安定的に向上させることが経営の最重要課題と考えております。また、企業価値の向上は、公正な企業活動により社会的な使命を果たし、株主や顧客の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼と支持を得てはじめて可能であり、コーポレート・ガバナンスの充実、そのための体制づくりに向けた基本的な命題であると認識しております。

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、本年6月29日現在、取締役は7名（内、社外取締役0名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）であります。

「取締役会」は毎月定例日に1回、および必要な場合は臨時に開催し、取締役会規程に定める様々な重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会のほかに、取締役、常勤監査役、執行役員本部長および社長が指定した者により構成される「経営会議」が原則として毎週開催され、稟議案件の承認および全社的な業務運営や個別の重要案件に関して審議・報告しております。

「監査役会」は原則として毎月1回開催されます。当事業年度には合計13回開催され、社外監査役については、それぞれの異なった専門的な立場（会社経営、法律および経理・税務）から活発な意見が交わされております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営上の意思決定を迅速に効率的に行うため、当社事業に精通した取締役で構成しております。当社の監査役会は、経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、それぞれ異なった専門分野を持った、自由な立場で意見を述べるのできる3名の社外監査役と、様々な当社業務経験を持つ2名の常勤監査役とによって構成されており、取締役会等において、高い見地から経営に対し積極的に意見表明を行っております。当社は、これらの体制を採用することにより、経営の透明性、公正性、効率性を高めております。

・内部統制システムの整備の状況

上述の基本的な考え方のもとに、現在まで以下のような施策を段階的に実施してまいりました。

平成11年6月に、経営上の意思決定の迅速化を図るため、取締役の数を従前より大幅に減らし、それと同時に任期を1年とする執行役員制を導入しました。

当社は、現時点では「委員会設置会社」への移行は計画しておりませんが、従来型の監査役制度のもとで、平成13年4月に「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しました。取締役と執行役員の候補者および報酬等に係わる事項については、全て各委員会の提示案に基づいて審議しており、報酬等の決定に当たっては業績などによる査定を加えております。

これらに加えて、各事業年度における取締役の経営責任をより明確にして毎期ごとに株主の信任を仰ぐため、平成14年6月に定款を変更し、その任期を従前の2年から1年に短縮しました。なお、当社の「取締役の定年」は、年齢と各役位ごとの在任年数という2つの上限基準をもって内規に定めております。

平成15年4月には、社内にはコンプライアンス委員会（委員長はコンプライアンス担当役員）を設置し、「コンプライアンス綱領」を制定するとともに、不正行為などについての通報窓口「コンプライアンス・カウンター」を本社内と弁護士事務所内に1カ所ずつ設け、平成19年2月には、労働組合事務所も加えた3ヶ所としました。また、社外からの通報を受ける窓口を当社ホームページに設置し、ここに寄せられた情報はすべて弁護士事務所へ通報される仕組みを構築しております。

監査役については、平成16年6月の定時株主総会決議により社外監査役を1名増員し、現在では、監査役5名のうち3名を社外より登用しております。

内部監査の担当部門については、平成18年7月より、「監査室」を業務執行部門から独立した社長の直轄組織に変えてその役割に相応した権限などの強化を図りました。また平成21年7月からは、「内部統制室」と統合し「内部統制監査室」として、その監査機能の強化を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」に基づいて、安全、災害、環境、品質、情報セキュリティ、輸出管理などに係わる個別のリスクについては、それぞれの担当部署において規程や運営要領の制定、マニュアル類の作成・配付、研修の実施などを行っております。

また、各部門において、その有するリスクの評価・分析を行い、リスク管理に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、上述の「内部統制監査室」が監査役および会計監査人と連携を保ちつつ当社および当社グループ会社の会計処理や業務運営が、法令や社内規程に基づいて適法かつ適正に行われているかについて監査を行っております。なお、内部統制監査室の人員は、現在8名です。
法令に対応した内部統制システムの整備を推進するため、平成18年6月に「内部統制プロジェクトチーム」を発足させ、平成20年4月には「内部統制室」として、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制に係る体制を整備し、その評価の仕組みの構築を進めてまいりましたが、内部統制のための体制整備が完了したため、平成21年7月より「内部統制室」と「監査室」の組織統合を行い「内部統制監査室」とし、監査機能の強化を図ると共に、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。
- ・現在は監査役を補助する専任スタッフは配置していませんが、日常の活動面では内部統制監査室および経営企画部の十分な支援のもとに、年度ごとに定める監査方針・計画と業務分担に基づき、常勤監査役が中心となって以下のような諸事項につき監査活動を行っております：
 - 取締役会、経営会議およびその他の重要会議への出席、稟議書や契約文書を含む重要な決裁書類の閲覧、本社その他の主要事業所および子会社への監査（営業・製造・管理面の状況と財産状況などの調査を含む。）、会計監査人からの監査計画や監査結果の報告受領、会計監査人の実施する監査の一部立会い、月次決算関係書類の閲覧、四半期決算・期末決算における書類監査、その他
 - なお、取締役に対しては、各期末に自署・捺印による「取締役業務執行確認書」の提出を求めることにより、職務遂行上の義務違反などがない旨を確認しております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名であります。
社外監査役 梶谷剛氏は、弁護士であり、当社が法律顧問契約を結んでいる法律事務所の責任者であります。また、同氏は電源開発株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。
社外監査役 平林良人氏は、株式会社テクノファの代表取締役で社外取締役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。
社外監査役 城之尾辰美氏は、税理士であり、当社と取引関係のない税理士事務所の責任者であります。また、同氏はテレビ東京ブロードバンド株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、当社と同社との間に特別な関係はありません。
- ・当社は、外部からの経営監視のための機能の客観性と中立性を確保するため、社外監査役については、会社経営、企業法務、財務および会計等に関して豊富な経験と高い知見を持ち、中立的で自由な立場で忌憚なく意見を述べられる人を選任の条件としています。
- ・監査役と会計監査人との間で、打合せや意見交換の機会を設けており、中間期と期末の監査計画、当社の主要拠点と連結子会社における往査の立会い（生産現場における棚卸資産の管理や物品購入の仕組み、営業拠点における内部統制の状況の監査等）を含む各種監査の過程で前後に打合せを行うことにより十分な連携を維持しております。
内部監査は「内部統制監査室」が行っており、各部署や子会社への往査に当たっては、事前に監査役と打合せるとともに、監査役および内部統制監査室による監査結果についても、所定の会議体における報告とは別に、その内容を相互に報告する等により密接な連携を保っております。また、監査役の日常活動においては、内部統制監査室および経営企画部が補助の役割を果たしており、監査活動に支障のないように支援を受けております。
- ・当社は、現在、社外取締役は選任していませんが、監査役2名および社外監査役3名の監査役体制により、取締役の業務執行状況の把握および監視・監督を強化しております。当社の企業規模や組織体制等からみて、このコーポレート・ガバナンス体制において、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考えております。

役員報酬等の内容

- ・当事業年度における役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	
取締役	248	228	19	8
監査役 (社外監査役を除く)	31	31	-	2
社外役員	16	16	-	3

(注) 1. スtockオプション報酬は、平成21年6月26日開催の第193期定時株主総会において次項2の報酬限度額とは別枠の報酬等として承認されたものであります。

2. 取締役の報酬限度額は月額32百万円(平成9年6月定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は月額4百万円(平成元年6月定時株主総会決議)であります。

- ・役員ごとの当社と連結子会社の役員としての報酬等の総額が1億円以上の役員が存在しないため、役員ごとの報酬等の総額及び報酬等の種類別の額等は記載しておりません。
- ・役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
取締役および監査役の月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の限度額の範囲内において決定します。
各取締役の月額報酬は、業績、職務の重要性や責任等を勘案して、社外監査役を含めた報酬委員会において協議した結果を取締役に諮り、決定いたします。各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。賞与については、取締役および監査役に対しては支払っておりません。
なお、退職慰労金については、取締役および監査役とともに平成19年6月28日開催の第191期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
57銘柄 5,412百万円

- ・保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有状況は、次のとおりです。

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,164	取引関係の維持・強化のため
ダイキン工業(株)	301,300	1,152	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	151,000	565	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,001,000	548	取引関係の維持・強化のため
アスカ(株)	598,440	365	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,258,000	232	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	199	取引関係の維持・強化のため
日新製鋼(株)	1,000,000	195	取引関係の維持・強化のため
シーケーディ(株)	190,000	148	取引関係の維持・強化のため
イソライト工業(株)	1,010,000	116	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	236,000	103	取引関係の維持・強化のため
千代田化工建設(株)	108,000	100	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査については、連結・単独決算の一元監査体制を確立して監査の効率化を図るため、平成14年6月に新たに監査法人トーマツ（平成21年7月1日有限責任監査法人トーマツと名称変更）を会計監査人に選任し、平成15年3月期以後、同監査法人により法令に定める財務諸表などにつき監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名および監査業務に係わった補助者の構成は以下のとおりです：

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員；松本仁、東葭葉子
- ・会計監査業務に係わった補助者の構成
公認会計士1名、会計士補等6名、その他2名

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

定款の規定に基づいて、現在、当社と現任社外監査役の全員との間で以下の概要の責任限定契約を締結しております：

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失が無いときに限り、当該社外監査役の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として、その額を超える部分については免責される。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議（特別決議）について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

- ・自己株式の取得
会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得すること。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・取締役および監査役の責任減免
会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令の定める限度において免除すること。これは取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。
- ・中間配当
会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うこと。これは、株主への機動的な利益還元を行えるようにするためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66	14	66	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	14	66	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社であるNICHIAS FGS SDN.BHD.、NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteグループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査計画・監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、当社監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、正しい情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,062	14,360
受取手形及び売掛金	25,534	28,279
完成工事未収入金	14,555	11,505
リース投資資産	67	35
商品及び製品	7,310	6,071
仕掛品	1,008	1,003
原材料及び貯蔵品	3,979	3,397
未成工事支出金	4,861	4,717
繰延税金資産	1,289	2,117
未収還付法人税等	1,611	236
その他	1,754	1,820
貸倒引当金	251	574
流動資産合計	75,783	72,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,307	37,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	22,638	23,634
建物及び構築物(純額)	14,669	13,955
機械装置及び運搬具	52,377	55,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	44,484	46,805
機械装置及び運搬具(純額)	7,892	9,134
土地	11,020	10,965
リース資産	347	270
減価償却累計額	211	165
リース資産(純額)	136	105
建設仮勘定	3,159	143
その他	6,608	6,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,972	6,190
その他(純額)	636	425
有形固定資産合計	37,515	34,730
無形固定資産		
のれん	285	131
リース資産	8	4
その他	549	557
無形固定資産合計	843	694
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975	8,137
長期貸付金	230	166
繰延税金資産	11,677	6,975
差入保証金	1,732	514
その他	3,870	3,720
貸倒引当金	920	692
投資その他の資産合計	23,566	18,821
固定資産合計	61,925	54,246
資産合計	137,708	127,215

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,689	22,278
短期借入金	3, 4 47,406	3, 4 24,104
リース債務	81	59
未払法人税等	477	834
未成工事受入金	815	1,492
賞与引当金	1,550	1,611
完成工事補償引当金	80	61
その他	7,269	5,367
流動負債合計	80,370	55,810
固定負債		
社債	-	3,000
長期借入金	3 4,180	3 13,901
リース債務	131	87
繰延税金負債	133	127
退職給付引当金	2,123	2,080
役員退職慰労引当金	161	113
建材製品補償損失引当金	12,233	3,731
その他	3,617	3,564
固定負債合計	22,582	26,605
負債合計	102,953	82,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,842	9,841
利益剰余金	17,826	26,448
自己株式	1,951	1,955
株主資本合計	35,000	43,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	1,155
為替換算調整勘定	1,480	1,177
評価・換算差額等合計	1,250	21
新株予約権	63	122
少数株主持分	941	1,080
純資産合計	34,755	44,799
負債純資産合計	137,708	127,215

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	96,317	83,094
完成工事高	52,893	44,975
売上高合計	149,211	128,070
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 8 75,484	1, 8 63,913
完成工事原価	8 45,250	8 38,316
売上原価合計	120,734	102,230
売上総利益	28,476	25,840
販売費及び一般管理費		
販売費	2 6,808	2 5,634
一般管理費	3, 8 14,873	3, 8 13,631
販売費及び一般管理費合計	21,682	19,266
営業利益	6,793	6,573
営業外収益		
受取利息	32	17
受取配当金	194	198
受取賃貸料	223	210
持分法による投資利益	3	-
貸倒引当金戻入額	10	10
助成金収入	-	4 196
その他	369	440
営業外収益合計	834	1,074
営業外費用		
支払利息	616	592
為替差損	585	119
債権売却損	98	50
賃貸収入原価	17	11
持分法による投資損失	-	121
コミットメントライン設定費用	55	55
社債発行費	-	54
その他	175	287
営業外費用合計	1,549	1,292
経常利益	6,079	6,355
特別利益		
固定資産売却益	5 27	5 257
新株予約権戻入益	63	25
貸倒引当金戻入額	-	101
建材製品補償損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	91	7,384

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	6 84	6 60
投資有価証券評価損	704	5
減損損失	7 1,457	7 296
関係会社株式評価損	64	-
保険積立金評価損	54	-
特別損失合計	2,365	362
税金等調整前当期純利益	3,804	13,377
法人税、住民税及び事業税	1,106	1,302
法人税等調整額	2,115	3,592
法人税等合計	3,221	4,894
少数株主利益	155	146
当期純利益	428	8,335

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
前期末残高	9,843	9,842
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,842	9,841
利益剰余金		
前期末残高	17,882	17,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	476	-
当期純利益	428	8,335
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	204
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	-	81
中国会計基準による剰余金減少高	3	-
(注)		
当期変動額合計	50	8,622
当期末残高	17,826	26,448
自己株式		
前期末残高	1,934	1,951
当期変動額		
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	16	4
当期末残高	1,951	1,955
株主資本合計		
前期末残高	35,074	35,000
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	476	-
当期純利益	428	8,335
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	204
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	-	81
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	6	0
中国会計基準による剰余金減少高	3	-
(注)		
当期変動額合計	68	8,617
当期末残高	35,000	43,618

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,466	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	926
当期変動額合計	1,236	926
当期末残高	229	1,155
為替換算調整勘定		
前期末残高	158	1,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,321	302
当期変動額合計	1,321	302
当期末残高	1,480	1,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,307	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	1,229
当期変動額合計	2,558	1,229
当期末残高	1,250	21
新株予約権		
前期末残高	127	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	58
当期変動額合計	63	58
当期末残高	63	122
少数株主持分		
前期末残高	957	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	138
当期変動額合計	15	138
当期末残高	941	1,080
純資産合計		
前期末残高	37,466	34,755
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額		
剰余金の配当	476	-
当期純利益	428	8,335
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	-	204
連結子会社と非連結子会社の合併による増加高	-	81
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	6	0
中国会計基準による剰余金減少高	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,637	1,426
当期変動額合計	2,705	10,044
当期末残高	34,755	44,799

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注)「中国会計基準による剰余金減少高」は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,804	13,377
減価償却費	4,889	4,293
減損損失	1,457	296
のれん償却額	193	150
有形固定資産売却損益（は益）	24	236
有形固定資産廃棄損	68	10
投資有価証券評価損益（は益）	704	5
関係会社株式評価損	64	-
株式報酬費用	-	84
新株予約権戻入益	63	25
貸倒引当金の増減額（は減少）	431	88
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	76
賞与引当金の増減額（は減少）	247	50
建材製品補償損失引当金の増減額（は減少）	16,589	8,502
受取利息及び受取配当金	227	216
支払利息	616	592
為替差損益（は益）	232	43
持分法による投資損益（は益）	3	121
売上債権の増減額（は増加）	6,160	744
たな卸資産の増減額（は増加）	1,006	2,138
仕入債務の増減額（は減少）	6,851	539
未収入金の増減額（は増加）	53	399
未払金の増減額（は減少）	4,569	1,763
未成工事受入金の増減額（は減少）	365	676
差入保証金の増減額（は増加）	800	1,245
その他	164	48
小計	886	13,008
利息及び配当金の受取額	230	216
利息の支払額	612	612
法人税等の支払額	3,833	1,320
法人税等の還付額	-	1,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328	12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,930	1,956
有形固定資産の売却による収入	64	356
無形固定資産の取得による支出	56	113
投資有価証券の取得による支出	9	69
貸付けによる支出	164	173
貸付金の回収による収入	207	131
その他	151	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,039	1,966

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,146	10,895
長期借入れによる収入	3,500	11,200
長期借入金の返済による支出	1,674	13,937
社債の発行による収入	-	2,945
リース債務の返済による支出	84	66
自己株式の純増減額（ は増加）	17	4
配当金の支払額	477	8
少数株主への配当金の支払額	35	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,356	10,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	56
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,646	157
現金及び現金同等物の期首残高	11,396	14,043
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	34
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	14,043	14,266

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 あきつ産業(株) ニチアスシールテック(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、あきつ産業(株)は重要性が増したため、また他1社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 ニチアスシールテック(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 - (2)持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 東絶工業(株)</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 1. (2)主要な非連結子会社名で掲げた2社及びハマアス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 - (2)持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 同左</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 1. (2)主要な非連結子会社名で掲げた1社及びハマアス(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 a 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 同上</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同上</p> <p>d 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品及び製品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>d 未成工事支出金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ189百万円減少し、税金等調整前当期純利益は146百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>建材製品補償損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4)</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期3年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は236百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却をおこなっております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,365百万円、1,400百万円、4,441百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び工事未収入金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、それぞれ32,773百万円、14,167百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事受入金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成工事受入金の増減額(は減少)」は109百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	2,707	百万円	投資有価証券(株式)	2,598	百万円
2. 保証債務等			2. 保証債務等		
(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。			(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。		
上海五友汽車零部件有限公司	423	百万円	上海五友汽車零部件有限公司	660	百万円
その他 8社	780		NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS	178	
従業員	27		PVT.LTD.		
計	1,231		その他 6社	396	
			従業員	24	
			計	1,260	
(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額			(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額		
		1,117			831
百万円			百万円		
3. 担保権設定の状況			3. 担保権設定の状況		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	2,744	質権	投資有価証券	3,586	質権
建物及び構築物	1,302	抵当権	建物及び構築物	1,223	抵当権
土地	666	"	土地	666	"
計	4,713		計	5,476	
(2) 担保権設定の原因となっている債務			(2) 担保権設定の原因となっている債務		
債務内容	期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	13,400		短期借入金	11,400	
長期借入金	1,296	(うち1年以内返済 予定額 690)	長期借入金	1,205	(うち1年以内返済 予定額 479)
計	14,696		計	12,605	

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="209 371 724 472"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ30億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成21年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	13,000	差引額	7,000	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の改修費用の支払いに備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 371 1378 472"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ25億円以上に維持すること。</p> <p>平成22年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	11,000	差引額	9,000
融資枠設定金額	20,000百万円												
借入実行残高	13,000												
差引額	7,000												
融資枠設定金額	20,000百万円												
借入実行残高	11,000												
差引額	9,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。 296百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。 220百万円
2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 1,704百万円 賞与金 313 賞与引当金繰入額 266 退職給付費用 178 荷造保管運送費 1,130 減価償却費 52 貸倒引当金繰入額 448	2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 1,563百万円 賞与金 296 賞与引当金繰入額 221 退職給付費用 164 荷造保管運送費 1,008 減価償却費 51 貸倒引当金繰入額 205
3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 3,595百万円 賞与金 713 賞与引当金繰入額 564 退職給付費用 860 役員退職慰労引当金繰入額 11 調査研究費 852 減価償却費 1,252 石綿補償費用 301	3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料 3,493百万円 賞与金 784 賞与引当金繰入額 576 退職給付費用 1,101 役員退職慰労引当金繰入額 10 調査研究費 654 減価償却費 997 石綿補償費用 441
4.	4. 助成金収入の内訳は次のとおりであります。 雇用調整助成金 196百万円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 19 その他 0	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 234 その他 18
6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3 その他 0 除却損 建物及び構築物 17 機械装置及び運搬具 46 その他 16	6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 20 その他 0 除却損 建物及び構築物 9 機械装置及び運搬具 22 その他 7

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)</td> <td>ふっ素樹脂製部品 製造工場</td> <td>機械装置、建物 及び土地等</td> </tr> <tr> <td>ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)</td> <td>無機繊維製 断熱材 製造工場</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)</td> <td>自動車部品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>建材製品 製造工場</td> <td>機械装置及び 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性が著しく低下した半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品を製造する㈱熊本ニチアス、無機繊維製断熱材などを製造するニチアスセラテック(株)、自動車部品を製造するメタコート工業(株)及び建材製品を製造する結城工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,457百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物584百万円、機械装置及び運搬具835百万円、土地24百万円及びその他12百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 5,299百万円</p>	場所	用途	種類	㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂製部品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等	ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	無機繊維製 断熱材 製造工場	機械装置等	メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社資産 (奈良県香芝市)</td> <td>福利厚生 用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工事事業本部 (埼玉県羽生市)</td> <td>保温保冷 工事に用いた 製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)</td> <td>工場用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新日本熱学(株) (兵庫県三木市)</td> <td>倉庫用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他2社</td> <td>工業製品 製造設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休となっている奈良県香芝市の土地、ニチアスセラテック(株)所有の土地及び新日本熱学(株)所有の土地、遊休設備である断熱材製造設備並びにNICHIAS FGS SDN. BHD. のシール材製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(296百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置及び運搬具55百万円、土地240百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、その他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費 4,871百万円</p>	場所	用途	種類	本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地	工事事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工事に用いた 製造設備	機械装置	ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	工場用地	土地	新日本熱学(株) (兵庫県三木市)	倉庫用地	土地	NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他2社	工業製品 製造設備	機械装置等
場所	用途	種類																																
㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂製部品 製造工場	機械装置、建物 及び土地等																																
ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	無機繊維製 断熱材 製造工場	機械装置等																																
メタコート工業(株) (奈良県北葛飾郡王寺町)	自動車部品 製造工場	機械装置及び 建物等																																
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品 製造工場	機械装置及び 建物等																																
場所	用途	種類																																
本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生 用地	土地																																
工事事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷 工事に用いた 製造設備	機械装置																																
ニチアスセラテック(株) (長野県上水内郡飯綱町)	工場用地	土地																																
新日本熱学(株) (兵庫県三木市)	倉庫用地	土地																																
NICHIAS FGS SDN. BHD. (マレーシア) 他2社	工業製品 製造設備	機械装置等																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増 加株式数(株)	当連結会計年度 減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	6,061,262	95,297	23,154	6,133,405
合計	6,061,262	95,297	23,154	6,133,405

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数58,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

また、37,000株は、新たに子会社となった会社が保有していた当社株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数23,154株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	476	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増 加株式数（株）	当連結会計年度 減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	125,057,344	-	-	125,057,344
合計	125,057,344	-	-	125,057,344
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,133,405	16,281	2,700	6,146,986
合計	6,133,405	16,281	2,700	6,146,986

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数16,281株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,700株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	122
	合計	-	-	-	-	-	122

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,062百万円	現金及び預金勘定 14,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 19	預入期間が3か月を超える定期預金 94
現金及び現金同等物 14,043	現金及び現金同等物 14,266

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、当社におけるサーバー設備、通信設備(「その他」)及び連結子会社における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 87百万円	1年内 74百万円
1年超 3	1年超 1
合計 90	合計 76
3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
(1)リース投資資産	(1)リース投資資産
流動資産 67百万円	流動資産 35百万円
(2)リース債務	(2)リース債務
流動負債 24百万円	流動負債 11百万円
固定負債 43	固定負債 24

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては後述する金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、貸付先を関係会社または仕入先(外注先も含む)に限定しており、さらに担保等の取得によるリスクヘッジを行っております。投資有価証券は主に取引先企業との関係強化を目的とするものであり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金および社債は、主に運転資金、設備資金および耐火認定不正取得に係る改修費用に必要な資金の調達を目的としており、返済日および償還日は決算日後、最長で5年9ヶ月後であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化をしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに与信限度額を設け債権残高の管理および未入金の管理を通じ債権回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても同様に債権残高管理、未入金管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、個別契約ごとに金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めたデリバティブ取引関連細則に基づき、経理部ファイナンスチームが取引を行い、経理部アカウンティングチームが事務管理・収益管理・リスク管理帳票の作成を行っております。また、管理本部長により半期ごとに金利スワップ取引におけるヘッジの有効性等について経営会議にて報告を行うことになっておりますが、現在取引している金利スワップは全て特例処理の要件を満たしているため報告を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、半期ごとに経理部が資金繰計画を作成し適宜更新するとともに、手許流動性を売上高の0.6ヶ月分相当に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,360	14,360	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,279	28,279	-
(3) 完成工事未収入金	11,505	11,505	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	5,296	5,296	-
資産計	59,442	59,442	-
(1) 支払手形及び買掛金	22,278	22,278	-
(2) 短期借入金	24,104	24,102	2
(3) 未成工事受入金	1,492	1,492	-
(4) 社債	3,000	3,000	-
(5) 長期借入金	13,901	13,852	48
負債計	64,776	64,725	50
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(3) 未成工事受入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 短期借入金

1年以内返済長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

その他につきましては、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

当社の発行している社債は私募債のため市場価格がなく、金利も変動金利となっており時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,840

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	14,360
受取手形及び売掛金	28,279
完成工事未収入金	11,505
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	54,145

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,266	2,919	652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,266	2,919	652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,377	1,101	275
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,377	1,101	275
合計		3,644	4,021	376

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において647百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	246	

(注) その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、前連結会計年度において57百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,073	3,488	1,584
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,073	3,488	1,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	223	236	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	223	236	13
	合計	5,296	3,725	1,571

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 242百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の株式のうち上場株式1百万円、その他有価証券の株式のうち非上場株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、信用度の高い大手金融機関に限定しておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。</p>

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額は次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,275	12,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

なお、当社は退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1)退職給付債務	17,842	17,238
(2)年金資産	9,259	10,901
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,582	6,337
(4)未認識数理計算上の差異	7,619	5,287
(5)前払年金費用	1,160	1,030
(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	2,123	2,080

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
退職給付費用		
(1)勤務費用	913	734
(2)利息費用	325	330
(3)期待運用収益	264	153
(4)数理計算上の差異の費用処理額	631	908
(5)退職給付費用	1,605	1,819
(6)その他	78	77
計	1,684	1,897

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	3.0	2.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	12	12

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益63百万円を計上しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第188期定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の 取締役 5名 執行役員 1名 従業員 9名	当社の 執行役員 2名 従業員 8名	当社の 取締役 4名 従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株
付与日	平成16年 10月1日	平成17年 10月3日	平成18年 10月2日
権利確定条件	付与日に在任、 在職していること	付与日に在職し ていること	付与日に在任、 在職していること
権利行使期間	平成17年4月1 日から平成22年 6月30日まで	平成18年4月1 日から平成23年 8月31日まで	平成19年4月1 日から平成24年 8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第188期定時 株主総会決議 ストック・オ プション	第189期定時 株主総会決議 ストック・オ プション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オ プション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	205,000	100,000	780,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	21,000	-	400,000
未行使残	184,000	100,000	380,000

単価情報

	第188期定時 株主総会決議 ストック・オ プション	第189期定時 株主総会決議 ストック・オ プション	第190期定時 株主総会決議 ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	427	672	875
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	(注)

(注) 付与契約において

- イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円
- ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

一般管理費 84百万円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、特別利益として新株予約権戻入益25百万円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 1名 当社従業員 9名	当社執行役員 2名 当社従業員 8名	当社取締役 4名 当社従業員 40名	当社取締役 8名 当社従業員 348名 当社子会社取締役 および同従業員 76名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)1	普通株式 360,000株	普通株式 120,000株	普通株式 800,000株	普通株式 715,000株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成18年10月2日	平成21年12月1日
権利確定条件	付与日に在任、在職 していること	付与日に在職してい ること	付与日に在任、在職 していること	付与日に在任、在職 していること
権利行使期間	平成17年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年4月1日から 平成23年8月31日まで	平成19年4月1日から 平成24年8月31日まで	平成22年4月1日から 平成25年8月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	715,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	715,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	184,000	100,000	380,000	-
権利確定	-	-	-	715,000
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	155,000	-
未行使残	184,000	100,000	225,000	715,000

単価情報

	第188期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第189期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第190期 定時株主総会決議 ストック・オプション	第193期 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	427	672	875	340
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-	(注)	118

(注) 付与契約において

イ．権利行使期間を平成19年4月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制非適格) 154円

ロ．権利行使期間を平成20年7月1日から平成24年8月31日までと定めたもの(税制適格) 168円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第193期定時株主総会ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第193期定時株主総会ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	62.15% (年率)
予想残存期間 (注) 2	2.8年
配当利回り (注) 3	1.23% (年率)
無リスク利率 (注) 4	0.324%

- (注) 1. 予想残存期間から株価が異常値を示していた期間を除外した期間である2年間(平成19年11月17日から平成21年12月1日まで)の株価実績に基づいて算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 評価基準日における償還年月平成24年9月20日の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産及び流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>工事未払金否認額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,264</td></tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,165百万円</td></tr> <tr><td>建材製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,177</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,912</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,588</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,323</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,544</td></tr> </table>	賞与引当金	589百万円	未払金否認額	295	棚卸資産評価損	215	工事未払金否認額	142	その他	382	小計	1,625	評価性引当額	195	計	1,430	未収還付事業税	134	その他	32	計	166		1,264	繰越欠損金	6,165百万円	建材製品補償損失引当金	5,200	退職給付引当金超過額	2,177	減損損失	1,837	投資有価証券評価損	609	貸倒引当金超過額	341	減価償却超過額	120	長期未払金否認額	63	役員退職慰労引当金	58	その他	337	小計	16,912	評価性引当額	3,588	計	13,323	退職給付信託設定益	1,218	海外子会社留保金課税	198	その他有価証券評価差額金	136	その他	225	計	1,779		11,544	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産及び流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,117</td></tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>建材製品補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,556</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,728</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,924</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>海外子会社留保金課税</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,848</td></tr> </table>	賞与引当金	654百万円	繰越欠損金	420	未払金否認額	271	棚卸資産評価損	244	未払費用否認額	171	棚卸資産未実現利益	138	その他	282	小計	2,183	評価性引当額	54	計	2,128	その他	11	計	11		2,117	繰越欠損金	5,267百万円	退職給付引当金超過額	2,234	減損損失	1,652	建材製品補償損失引当金	1,556	投資有価証券評価損	369	貸倒引当金超過額	200	減価償却超過額	94	その他	279	小計	11,653	評価性引当額	2,728	計	8,924	退職給付信託設定益	1,218	その他有価証券評価差額金	403	海外子会社留保金課税	240	その他	214	計	2,076		6,848
賞与引当金	589百万円																																																																																																																										
未払金否認額	295																																																																																																																										
棚卸資産評価損	215																																																																																																																										
工事未払金否認額	142																																																																																																																										
その他	382																																																																																																																										
小計	1,625																																																																																																																										
評価性引当額	195																																																																																																																										
計	1,430																																																																																																																										
未収還付事業税	134																																																																																																																										
その他	32																																																																																																																										
計	166																																																																																																																										
	1,264																																																																																																																										
繰越欠損金	6,165百万円																																																																																																																										
建材製品補償損失引当金	5,200																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	2,177																																																																																																																										
減損損失	1,837																																																																																																																										
投資有価証券評価損	609																																																																																																																										
貸倒引当金超過額	341																																																																																																																										
減価償却超過額	120																																																																																																																										
長期未払金否認額	63																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	58																																																																																																																										
その他	337																																																																																																																										
小計	16,912																																																																																																																										
評価性引当額	3,588																																																																																																																										
計	13,323																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																																										
海外子会社留保金課税	198																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	136																																																																																																																										
その他	225																																																																																																																										
計	1,779																																																																																																																										
	11,544																																																																																																																										
賞与引当金	654百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	420																																																																																																																										
未払金否認額	271																																																																																																																										
棚卸資産評価損	244																																																																																																																										
未払費用否認額	171																																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	138																																																																																																																										
その他	282																																																																																																																										
小計	2,183																																																																																																																										
評価性引当額	54																																																																																																																										
計	2,128																																																																																																																										
その他	11																																																																																																																										
計	11																																																																																																																										
	2,117																																																																																																																										
繰越欠損金	5,267百万円																																																																																																																										
退職給付引当金超過額	2,234																																																																																																																										
減損損失	1,652																																																																																																																										
建材製品補償損失引当金	1,556																																																																																																																										
投資有価証券評価損	369																																																																																																																										
貸倒引当金超過額	200																																																																																																																										
減価償却超過額	94																																																																																																																										
その他	279																																																																																																																										
小計	11,653																																																																																																																										
評価性引当額	2,728																																																																																																																										
計	8,924																																																																																																																										
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	403																																																																																																																										
海外子会社留保金課税	240																																																																																																																										
その他	214																																																																																																																										
計	2,076																																																																																																																										
	6,848																																																																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,289百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,677</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,289百万円	流動負債 - その他	24	固定資産 - 繰延税金資産	11,677	固定負債 - 繰延税金負債	133	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,975</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	2,117百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,975	固定負債 - 繰延税金負債	127																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,289百万円																																																																																																																										
流動負債 - その他	24																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	11,677																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	133																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,117百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	6,975																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	127																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割 2.0	住民税均等割 0.7
在外連結子会社の税率差異 2.9	在外連結子会社の税率差異 1.4
評価性引当額の増減 44.7	評価性引当額の増減 3.3
その他 0.4	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>84.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.6%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	非連結子会社(100%)であった池田産業(株)は、連結子会社(100%)のニチアス関東販売(株)を存続会社とする合併により、消滅しております。 なお、この合併は共通支配下の取引に該当しますが、重要性がないため、取引等の記載については省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,193	16,124	39,821	13,072	149,211	-	149,211
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	444	3,695	-	-	4,139	4,139	-
計	80,637	19,819	39,821	13,072	153,350	4,139	149,211
営業費用	73,663	20,549	36,297	12,438	142,949	532	142,417
営業利益又は営業損失()	6,973	729	3,523	633	10,401	3,607	6,793
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,421	12,040	16,851	8,740	95,054	42,654	137,708
減価償却費	3,607	478	104	85	4,276	613	4,889
減損損失	1,437	20	-	-	1,457	-	1,457
資本的支出	4,757	209	144	29	5,140	235	5,375

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業の種類別セグメントの名称			主要な製品
販売	工業製品	工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材(ガスケット、パッキン)、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルター
		高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材
		自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品
	建材製品	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材	
工事	保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス	
	建材工事	オフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,607百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 42,654百万円

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「工業製品事業」で276百万円、「建材製品事業」で14百万円及び「建材工事業」で5百万円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年に変更しております。

これは、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「工業製品事業」で122百万円、「建材製品事業」で43百万円、「保温保冷工事業」で4百万円、「建材工事業」で1百万円及び「消去又は全社」で17百万円増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。減価償却費は「工業製品事業」で122百万円、「建材製品事業」で43百万円、「保温保冷工事業」で4百万円、「建材工事業」で1百万円及び「消去又は全社」で17百万円増加しております。減損損失は「工業製品事業」で42百万円、「建材製品事業」で0百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,816	12,278	33,217	11,757	128,070	-	128,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	3,671	-	-	3,860	3,860	-
計	71,005	15,949	33,217	11,757	131,930	3,860	128,070
営業費用	65,179	15,411	30,293	10,586	121,470	26	121,496
営業利益	5,826	537	2,924	1,171	10,460	3,887	6,573
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	58,684	8,981	13,841	8,147	89,654	37,561	127,215
減価償却費	3,263	395	84	40	3,783	509	4,293
減損損失	48	-	21	-	69	227	296
資本的支出	1,308	69	45	11	1,434	363	1,797

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業の種類別セグメントの名称			主要な製品
販 売	工業製品	工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルター
		高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材
		自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品
	建 材 製 品	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材	
工 事	保 温 保 冷 工 事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス	
	建 材 工 事	オフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,887百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 37,561百万円

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「保温保冷工事業」で78百万円、「建材工事業」で158百万円それぞれ増加し、営業利益が「保温保冷工事業」で9百万円減少、「建材工事業」で13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,869	3,580	14,449
連結売上高(百万円)	-	-	149,211
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	2.4	9.7

(注)1. 当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であります。第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までにおける海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、記載をしております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール
マレーシア、インドネシア、インド

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	9,888	2,657	12,545
連結売上高(百万円)	-	-	128,070
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	2.1	9.8

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール
マレーシア、インドネシア、インド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	22	-	-

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	梶谷 剛	-	-	当社監査役 弁護士	(被所有) 直接0.00	弁護士	弁護士報酬	17	-	-

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の弁護士の報酬等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 283円80銭	1株当たり純資産額 366円64銭
1株当たり当期純利益金額 3円60銭	1株当たり当期純利益金額 70円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	428	8,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	428	8,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,977	118,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数664個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数1,224個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,755	44,799
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,005	1,202
(うち新株予約権)	(63)	(122)
(うち少数株主持分)	(941)	(1,080)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,750	43,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	118,923	118,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ニチアス(株)	第1回無担保変動 利付社債	平成21年 9月30日	-	3,000	(注)1	なし	平成26年 9月30日
合計	-	-	-	3,000	-	-	-

(注)1. 利率は6ヶ月ごとに見直しを行い、6ヶ月円TIBOR+0.675%を適用しております。なお、適用利率には保証料率が含まれております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	3,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,469	22,624	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,937	1,479	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	81	59	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,180	13,901	1.8	平成23年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	131	87	-	平成23年~27年
その他有利子負債 その他(長期預り保証金)	433	438	0.4	-
合計	52,233	38,591	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,076	7,350	4,600	500
リース債務	46	25	11	3
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	28,069	31,993	31,154	36,852
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	979	1,636	2,181	8,579
四半期純利益金額 (百万円)	526	915	1,350	5,543
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.43	7.70	11.35	46.62

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,633	10,346
受取手形	5 3,941	5 4,048
売掛金	5 16,682	5 20,034
完成工事未収入金	12,550	9,471
商品及び製品	3,836	3,286
仕掛品	696	656
原材料及び貯蔵品	1,559	1,297
未成工事支出金	3,252	3,614
前払費用	171	192
短期債権	5 1,023	1,309
繰延税金資産	1,103	1,583
関係会社短期貸付金	3,503	2,290
未収入金	253	120
未収還付法人税等	1,552	209
その他	238	218
貸倒引当金	215	561
流動資産合計	60,784	58,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,632	25,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,653	16,298
建物（純額）	1, 2 9,978	1, 2 9,527
構築物	2,946	2,934
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,315	2,388
構築物（純額）	630	545
機械及び装置	32,791	33,426
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,772	29,789
機械及び装置（純額）	4,019	3,637
車両運搬具	193	181
減価償却累計額及び減損損失累計額	168	165
車両運搬具（純額）	24	15
工具、器具及び備品	5,172	5,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,805	4,876
工具、器具及び備品（純額）	367	241
土地	1 8,283	1 8,138
リース資産	202	182
減価償却累計額	115	104
リース資産（純額）	86	78
建設仮勘定	730	78
有形固定資産合計	24,121	22,262

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	189	108
借地権	52	51
ソフトウェア	193	197
その他	43	43
無形固定資産合計	478	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,182	1 5,412
関係会社株式	10,239	10,041
出資金	5	4
長期貸付金	71	37
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	155	575
破産更生債権等	296	152
長期前払費用	45	26
繰延税金資産	10,947	6,283
敷金及び保証金	1,742	529
保険積立金	1,481	1,618
前払年金費用	1,160	1,030
その他	459	450
貸倒引当金	1,234	954
投資損失引当金	890	890
投資その他の資産合計	28,668	24,320
固定資産合計	53,269	46,983
資産合計	114,053	105,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 3,861	5 2,775
買掛金	5 13,067	5 14,040
短期借入金	1, 4, 5 26,890	1, 4, 5 19,895
1年内返済予定の長期借入金	1 13,776	1 976
リース債務	31	34
未払金	5 5,209	5 2,779
未払費用	478	495
未払法人税等	-	154
未成工事受入金	390	1,090
前受金	23	17
預り金	86	115
賞与引当金	1,157	1,186
完成工事補償引当金	77	59
設備関係支払手形	220	55
その他	-	265
流動負債合計	65,269	43,940

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	-	3,000
長期借入金	¹ 1,302	¹ 11,526
リース債務	56	45
長期未払金	3,156	3,043
退職給付引当金	1,439	1,369
役員退職慰労引当金	30	30
長期預り保証金	⁵ 355	306
建材製品補償損失引当金	12,233	3,731
固定負債合計	18,573	23,052
負債合計	83,843	66,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	113	113
資本剰余金合計	9,838	9,838
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	130	124
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	2,237	4,699
利益剰余金合計	12,750	19,680
自己株式	1,941	1,945
株主資本合計	29,930	36,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	1,130
評価・換算差額等合計	215	1,130
新株予約権	63	122
純資産合計	30,210	38,108
負債純資産合計	114,053	105,102

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,670	20,492
商品売上高	57,715	49,294
完成工事高	42,008	34,684
売上高合計	122,394	104,471
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,610	1,690
当期製品製造原価	8, 9 19,434	8, 9 16,998
他勘定受入高	1 2,207	1 2,125
合計	23,251	20,814
他勘定振替高	2 3,714	2 2,965
製品期末たな卸高	1,690	1,287
製品売上原価	17,847	16,561
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,944	2,146
当期商品仕入高	8 44,776	8 38,353
合計	46,721	40,499
商品期末たな卸高	2,146	1,999
商品売上原価	44,575	38,500
完成工事原価		
期首未成工事支出金	4,529	3,252
当期工事原価	8, 9 36,102	8, 9 30,921
合計	40,631	34,174
期末未成工事支出金	3,252	3,614
完成工事原価	37,378	30,559
売上原価合計	99,801	85,621
売上総利益	22,592	18,849
販売費及び一般管理費		
販売費	3 5,451	3 4,698
一般管理費	4, 9 12,212	4, 9 11,367
販売費及び一般管理費合計	17,663	16,066
営業利益	4,928	2,783
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	8 372	8 1,315
受取賃貸料	8 574	8 596
受取手数料	8 167	110
その他	258	405
営業外収益合計	1,422	2,482

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	471	435
社債利息	-	19
為替差損	179	78
賃貸収入原価	314	336
コミットメントライン設定費用	55	55
社債発行費	-	54
その他	166	198
営業外費用合計	1,186	1,177
経常利益	5,164	4,088
特別利益		
固定資産売却益	5 18	5 247
新株予約権戻入益	63	25
貸倒引当金戻入額	-	101
建材製品補償損失引当金戻入額	-	7,000
特別利益合計	81	7,374
特別損失		
固定資産除売却損	6 26	6 48
投資有価証券評価損	699	3
関係会社株式評価損	84	207
減損損失	7 607	7 246
保険積立金評価損	54	-
投資損失引当金繰入額	890	-
特別損失合計	2,362	506
税引前当期純利益	2,883	10,956
法人税、住民税及び事業税	63	100
法人税等調整額	2,159	3,925
法人税等合計	2,222	4,026
当期純利益	660	6,929

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,546	50.0	7,845	47.9
労務費		5,004	26.2	4,536	27.7
経費		4,552	23.8	3,993	24.4
当期総製造費用		19,102	100.0	16,375	100.0
原価差額		231		734	
仕掛品期首たな卸高		965		696	
合計		20,299		17,806	
他勘定振替高	2	169		152	
仕掛品期末たな卸高		696		656	
当期製品製造原価		19,434		16,998	

(注) 1. 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
外注加工費(百万円)	865	961
電力料(百万円)	811	656
減価償却費(百万円)	1,136	956

2. 他勘定振替高のうち主なものは、補助経営部門のうち、出荷部門の費用を製品売上原価へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法

当社の採用している原価計算は、実際原価によって計算され、主として組別総合原価計算の方法によっております。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,009	22.2	6,937	22.4
労務費		2,066	5.7	2,505	8.1
外注加工費		24,549	68.0	20,152	65.2
経費		1,477	4.1	1,325	4.3
当期工事原価		36,102	100.0	30,921	100.0

(注) 経費のうち主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
荷造保管運送費(百万円)	209	184
賃借料(百万円)	385	374
旅費交通費(百万円)	217	188
減価償却費(百万円)	46	33

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
前期末残高	114	113
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	113	113
資本剰余金合計		
前期末残高	9,839	9,838
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,838	9,838
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	137	130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	130	124

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,428	2,237
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
剰余金の配当	476	-
当期純利益	660	6,929
当期変動額合計	191	6,936
当期末残高	2,237	4,699
利益剰余金合計		
前期末残高	12,565	12,750
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	476	-
当期純利益	660	6,929
当期変動額合計	184	6,929
当期末残高	12,750	19,680
自己株式		
前期末残高	1,925	1,941
当期変動額		
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	16	4
当期末残高	1,941	1,945
株主資本合計		
前期末残高	29,763	29,930
当期変動額		
剰余金の配当	476	-
当期純利益	660	6,929
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	167	6,925
当期末残高	29,930	36,856

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,442	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	914
当期変動額合計	1,226	914
当期末残高	215	1,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,442	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,226	914
当期変動額合計	1,226	914
当期末残高	215	1,130
新株予約権		
前期末残高	127	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	58
当期変動額合計	63	58
当期末残高	63	122
純資産合計		
前期末残高	31,333	30,210
当期変動額		
剰余金の配当	476	-
当期純利益	660	6,929
自己株式の取得	23	4
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,290	973
当期変動額合計	1,123	7,898
当期末残高	30,210	38,108

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(4) 未成工事支出金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、当事業年度より4～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、より実態に即した耐用年数にするものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、のれんは5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3)リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4)長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額890百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)完成工事補償引当金 施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。</p> <p>(7)建材製品補償損失引当金 住宅用軒裏天井および耐火間仕切壁の補修に備えるため、取替・改修等に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、受注金額5億円以上、工事期間が3事業年度以上にわたる大規模長期工事について、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)建材製品補償損失引当金 同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額500百万円以上かつ工期3年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は236百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「前払年金費用」は893百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取手数料」は156百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 担保権設定の状況			1. 担保権設定の状況		
(1)担保に供している資産			(1)担保に供している資産		
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類
投資有価証券	2,744	質権	投資有価証券	3,586	質権
建物	1,128	抵当権	建物	1,058	抵当権
土地	654	"	土地	654	"
計	4,527		計	5,299	
(2)担保権設定の原因となっている債務			(2)担保権設定の原因となっている債務		
債務内容	期末残高(百万円)		債務内容	期末残高(百万円)	
短期借入金	13,400		短期借入金	11,400	
長期借入金	1,278 (うち1年以内返済 予定額 676)		長期借入金	1,202 (うち1年以内返済 予定額 476)	
計	14,678		計	12,602	
2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。			2. 過年度に取得した建物のうち、補助金による圧縮記帳額は48百万円であります。		
3. 保証債務等			3. 保証債務等		
(1)他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。			(1)他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。		
メタコート工業(株)	3,960	百万円	メタコート工業(株)	2,875	百万円
(株)堺ニチアス	1,207		ニチアスセラテック(株)	1,900	
日本ロックウール(株)	700		(株)堺ニチアス	950	
(株)ニチアスセムクリート	600		上海五友汽車零部件有限公司	660	
新日本熱学(株)	520		新日本熱学(株)	500	
上海五友汽車零部件有限公司	423		(株)君津ロックウール	300	
NICHIAS FGS SDN. BHD.	402		(株)ニチアスセムクリート	200	
(株)君津ロックウール	380		NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS	178	
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	339		PVT.LTD.	170	
その他 15社	1,237		蘇州霓佳斯工業製品有限公司	170	
従業員	27		その他 10社	717	
計	9,796		従業員	24	
			計	8,475	
(2)手形流動化に伴う買戻し義務限度額			(2)手形流動化に伴う買戻し義務限度額		
		1,117百万円			831百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の補修に備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ30億円以上に維持すること。</p> <p>平成21年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成21年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成21年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	13,000	差引額	7,000	受取手形	235百万円	売掛金	1,042	短期債権	611	支払手形	876	買掛金	2,470	その他債務	1,363	<p>4. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の改修費用の支払いに備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ25億円以上に維持すること。</p> <p>平成22年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> </table>	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	11,000	差引額	9,000	受取手形	230百万円	売掛金	1,907	支払手形	78	買掛金	3,505	その他債務	1,831
融資枠設定金額	20,000百万円																																		
借入実行残高	13,000																																		
差引額	7,000																																		
受取手形	235百万円																																		
売掛金	1,042																																		
短期債権	611																																		
支払手形	876																																		
買掛金	2,470																																		
その他債務	1,363																																		
融資枠設定金額	20,000百万円																																		
借入実行残高	11,000																																		
差引額	9,000																																		
受取手形	230百万円																																		
売掛金	1,907																																		
支払手形	78																																		
買掛金	3,505																																		
その他債務	1,831																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,861百万円及び外注加工会社等への有償支給額1,390百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,778百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	従業員給料	1,145百万円	賞与金	255	賞与引当金繰入額	207	退職給付費用	124	外注人件費	408	賃借料	285	荷造保管運送費	797	販売工事手数料	292	減価償却費	38	貸倒引当金繰入額	711	従業員給料	2,778百万円	賞与金	630	賞与引当金繰入額	512	法定福利費	687	退職給付費用	811	外注人件費	738	調査研究費	656	減価償却費	1,190	石綿補償費用	267	機械及び装置	2百万円	土地	15	その他	0	除却損 建物	8百万円	構築物	1	機械及び装置	12	工具、器具及び備品	3	その他	0	<p>1. 他勘定受入高は、運賃、荷造費等の移管費であります。</p> <p>2. 他勘定振替高のうち、主なものは工事施工のための工事原材料使用高1,566百万円及び外注加工会社等への有償支給額873百万円であります。</p> <p>3. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>荷造保管運送費</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>販売工事手数料</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,699百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>石綿補償費用</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却損 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>除却損 建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	従業員給料	1,269百万円	賞与金	276	賞与引当金繰入額	206	法定福利費	269	退職給付費用	154	外注人件費	264	賃借料	281	荷造保管運送費	737	販売工事手数料	265	減価償却費	47	貸倒引当金繰入額	167	従業員給料	2,699百万円	賞与金	708	賞与引当金繰入額	527	法定福利費	673	退職給付費用	1,046	調査研究費	608	減価償却費	943	石綿補償費用	408	工具、器具及び備品	12百万円	土地	234	その他	0	売却損 機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0	土地	20	除却損 建物	7	構築物	1	機械及び装置	15	工具、器具及び備品	2	その他	0
従業員給料	1,145百万円																																																																																																																		
賞与金	255																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	207																																																																																																																		
退職給付費用	124																																																																																																																		
外注人件費	408																																																																																																																		
賃借料	285																																																																																																																		
荷造保管運送費	797																																																																																																																		
販売工事手数料	292																																																																																																																		
減価償却費	38																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	711																																																																																																																		
従業員給料	2,778百万円																																																																																																																		
賞与金	630																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	512																																																																																																																		
法定福利費	687																																																																																																																		
退職給付費用	811																																																																																																																		
外注人件費	738																																																																																																																		
調査研究費	656																																																																																																																		
減価償却費	1,190																																																																																																																		
石綿補償費用	267																																																																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																																																																		
土地	15																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
除却損 建物	8百万円																																																																																																																		
構築物	1																																																																																																																		
機械及び装置	12																																																																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
従業員給料	1,269百万円																																																																																																																		
賞与金	276																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	206																																																																																																																		
法定福利費	269																																																																																																																		
退職給付費用	154																																																																																																																		
外注人件費	264																																																																																																																		
賃借料	281																																																																																																																		
荷造保管運送費	737																																																																																																																		
販売工事手数料	265																																																																																																																		
減価償却費	47																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	167																																																																																																																		
従業員給料	2,699百万円																																																																																																																		
賞与金	708																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	527																																																																																																																		
法定福利費	673																																																																																																																		
退職給付費用	1,046																																																																																																																		
調査研究費	608																																																																																																																		
減価償却費	943																																																																																																																		
石綿補償費用	408																																																																																																																		
工具、器具及び備品	12百万円																																																																																																																		
土地	234																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		
売却損 機械及び装置	0百万円																																																																																																																		
工具、器具及び備品	0																																																																																																																		
土地	20																																																																																																																		
除却損 建物	7																																																																																																																		
構築物	1																																																																																																																		
機械及び装置	15																																																																																																																		
工具、器具及び備品	2																																																																																																																		
その他	0																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)</td> <td>ふっ素樹脂製部品製造工場</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>結城工場 (茨城県下妻市)</td> <td>建材製品製造工場</td> <td>機械及び装置、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性が著しく低下した半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品を製造する㈱熊本ニチアスに賃貸している資産及び建材製品を製造する結城工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(607百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物545百万円、構築物23百万円、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品2百万円、土地24百万円及び長期前払費用0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、建物及びその他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">37,865百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂製部品製造工場	建物及び土地等	結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品製造工場	機械及び装置、建物等	仕入高	37,865百万円	受取配当金	229	受取賃貸料	414	受取手数料	166		4,993百万円	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社資産 (奈良県香芝市)</td> <td>福利厚生用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>工事業本部 (埼玉県羽生市)</td> <td>保温保冷工事中材料製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業部別及び工場別に資産のグループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休となっている奈良県香芝市の土地および遊休設備である断熱材製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械及び装置19百万円及び土地227百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による評価額を基礎として評価し、その他の資産については備忘価額まで減額しております。</p> <p>8. 関係会社との取引にかかわるもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,417百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> </tbody> </table> <p>9. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,704百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生用地	土地	工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷工事中材料製造設備	機械及び装置	仕入高	33,417百万円	受取配当金	1,222	受取賃貸料	419		4,704百万円
場所	用途	種類																																			
㈱熊本ニチアス (熊本県菊池郡菊陽町)	ふっ素樹脂製部品製造工場	建物及び土地等																																			
結城工場 (茨城県下妻市)	建材製品製造工場	機械及び装置、建物等																																			
仕入高	37,865百万円																																				
受取配当金	229																																				
受取賃貸料	414																																				
受取手数料	166																																				
	4,993百万円																																				
場所	用途	種類																																			
本社資産 (奈良県香芝市)	福利厚生用地	土地																																			
工事業本部 (埼玉県羽生市)	保温保冷工事中材料製造設備	機械及び装置																																			
仕入高	33,417百万円																																				
受取配当金	1,222																																				
受取賃貸料	419																																				
	4,704百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,037,649	95,297	23,154	6,109,792
合計	6,037,649	95,297	23,154	6,109,792

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数58,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
また、37,000株は、新たに子会社となった会社が保有していた当社株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数23,154株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	6,109,792	16,281	2,700	6,123,373
合計	6,109,792	16,281	2,700	6,123,373

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数16,281株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,700株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社及び工場のサーバー設備及び通信設備(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース料のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	73百万円	1年超	3	合計	76	1年内	4百万円	1年超	-	合計	4	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース料のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年内	60百万円	1年超	1	合計	62	1年内	4百万円	1年超	-	合計	4
1年内	73百万円																								
1年超	3																								
合計	76																								
1年内	4百万円																								
1年超	-																								
合計	4																								
1年内	60百万円																								
1年超	1																								
合計	62																								
1年内	4百万円																								
1年超	-																								
合計	4																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,038百万円、関連会社株式1,003百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税還付金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建材製品補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,373</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,426</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,947</td> </tr> </table>	賞与引当金	468百万円	未払金否認額	281	工事未払金否認額	142	その他	340	計	1,232	事業税還付金	129	計	129		1,103	建材製品補償損失引当金	5,200百万円	繰越欠損金	4,688	退職給付引当金超過額	1,940	減損損失	1,162	有価証券評価損	608	貸倒引当金超過額	466	投資損失引当金	360	その他	384	小計	14,811	評価性引当額	2,437	計	12,373	退職給付信託設定益	1,218	固定資産圧縮積立金	88	その他有価証券評価差額金	118	計	1,426		10,947	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建材製品補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,963</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,283</td> </tr> </table>	賞与引当金	480百万円	繰越欠損金	302	未払金否認額	269	棚卸資産評価損	156	未払費用否認額	155	その他	217	計	1,583	繰越欠損金	4,039百万円	退職給付引当金超過額	1,972	建材製品補償損失引当金	1,556	減損損失	1,173	貸倒引当金超過額	480	投資有価証券評価損	366	投資損失引当金	360	関係会社株式評価損	168	その他	209	小計	10,327	評価性引当額	2,363	計	7,963	退職給付信託設定益	1,218	その他有価証券評価差額金	377	固定資産圧縮積立金	84	計	1,680		6,283
賞与引当金	468百万円																																																																																																
未払金否認額	281																																																																																																
工事未払金否認額	142																																																																																																
その他	340																																																																																																
計	1,232																																																																																																
事業税還付金	129																																																																																																
計	129																																																																																																
	1,103																																																																																																
建材製品補償損失引当金	5,200百万円																																																																																																
繰越欠損金	4,688																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,940																																																																																																
減損損失	1,162																																																																																																
有価証券評価損	608																																																																																																
貸倒引当金超過額	466																																																																																																
投資損失引当金	360																																																																																																
その他	384																																																																																																
小計	14,811																																																																																																
評価性引当額	2,437																																																																																																
計	12,373																																																																																																
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																
固定資産圧縮積立金	88																																																																																																
その他有価証券評価差額金	118																																																																																																
計	1,426																																																																																																
	10,947																																																																																																
賞与引当金	480百万円																																																																																																
繰越欠損金	302																																																																																																
未払金否認額	269																																																																																																
棚卸資産評価損	156																																																																																																
未払費用否認額	155																																																																																																
その他	217																																																																																																
計	1,583																																																																																																
繰越欠損金	4,039百万円																																																																																																
退職給付引当金超過額	1,972																																																																																																
建材製品補償損失引当金	1,556																																																																																																
減損損失	1,173																																																																																																
貸倒引当金超過額	480																																																																																																
投資有価証券評価損	366																																																																																																
投資損失引当金	360																																																																																																
関係会社株式評価損	168																																																																																																
その他	209																																																																																																
小計	10,327																																																																																																
評価性引当額	2,363																																																																																																
計	7,963																																																																																																
退職給付信託設定益	1,218																																																																																																
その他有価証券評価差額金	377																																																																																																
固定資産圧縮積立金	84																																																																																																
計	1,680																																																																																																
	6,283																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	2.2	評価性引当額の増減	34.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																																
住民税均等割	2.2																																																																																																
評価性引当額の増減	34.9																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																																
評価性引当額の増減	0.7																																																																																																
その他	0.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 253円44銭	1株当たり純資産額 319円39銭
1株当たり当期純利益金額 5円55銭	1株当たり当期純利益金額 58円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	660	6,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	660	6,929
期中平均株式数(千株)	119,001	118,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数664個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権4種類(新株予約権の数1,224個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	1,104,000	1,164
		ダイキン工業(株)	301,300	1,152
		トヨタ自動車(株)	151,000	565
		住友信託銀行(株)	1,001,000	548
		アスカ(株)	598,440	365
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,258,000	232
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	407,500	199
		日新製鋼(株)	1,000,000	195
		シーケーディ(株)	190,000	148
		イソライト工業(株)	1,010,000	116
		大日本スクリーン製造(株)	236,000	103
		千代田化工建設(株)	108,000	100
		東海ガスケツト工業(株)	1,000	93
		その他44銘柄	911,974	427
			計	8,278,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,632	373	179	25,826	16,298	776	9,527
構築物	2,946	16	28	2,934	2,388	100	545
機械及び装置	32,791	1,033	399	33,426	29,789	1,400 (19)	3,637
車両運搬具	193	4	16	181	165	10	15
工具、器具及び備品	5,172	83	138	5,118	4,876	187	241
土地	8,283	192	338 (227)	8,138	-	-	8,138
リース資産	202	29	48	182	104	37	78
建設仮勘定	730	1,154	1,806	78	-	-	78
有形固定資産計	75,953	2,887	2,956 (227)	75,884	53,622	2,512 (19)	22,262
無形固定資産							
のれん	406	-	-	406	298	81	108
借地権	68	-	-	68	17	1	51
ソフトウェア	1,109	102	125	1,086	888	98	197
その他	45	-	0	45	2	0	43
無形固定資産計	1,629	102	126	1,606	1,206	181	400
長期前払費用	164	13	5	173	146	32	26

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、結城工場の自動車部品製造設備631百万円及び王寺工場の高機能製品開発用設備209百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、工業製品製造設備の除却101百万円、自動車部品研究設備の除却91百万円であります。
3. 土地の当期減少額の主なものは、奈良県香芝市の土地の減損227百万円であります。
4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,450	381	7	307	1,516
投資損失引当金	890	-	-	-	890
賞与引当金	1,157	1,186	1,157	-	1,186
完成工事補償引当金	77	59	-	77	59
役員退職慰労引当金	30	-	-	-	30
建材製品補償損失引当金	12,233	-	1,502	7,000	3,731

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等による取崩額307百万円であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、補償費用見積計上による洗替額であります。

3. 建材製品補償損失引当金の当期減少額の「その他」は、耐火認定不正取得に係わる改修の費用見込額が個別案件ごとに精査できる状況となり、70億円下回る見込となったことによります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預金の種類	
当座預金	9,411
外貨普通預金	807
その他の預金	87
小計	10,305
合計	10,346

(ロ)受取手形

a.主要取引先別内訳

相手先	金額(百万円)
明和産業(株)	488
NICE PEACE CO.,LTD.	309
ツチダ産業(株)	155
三井住商建材(株)	127
曙ブレーキ工業(株)	120
その他	2,846
合計	4,048

b.期日別内訳

項目	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月以後	合計
金額(百万円)	526	649	871	1,307	565	128	4,048

(ハ)売掛金

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	1,529
日本ガスケツト(株)	1,488
東京エレクトロン東北	617
スズキ(株)	486
ジャパン建材(株)	473
その他	15,438
合計	20,034

(二) 完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
日揮(株)	548
(株)ミルックス	477
IHIプラント建設(株)	421
大成建設(株)	377
鹿島建設(株)	353
その他	7,293
合計	9,471

売掛金、完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

科目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
売掛金	16,682	72,929	69,577	20,034	77.6	100.3日
完成工事未収入金	12,550	36,389	39,469	9,471	80.6	95.0日

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \quad \text{滞留期間} = 365日 \times \frac{\text{次期繰越高}}{\text{当期発生高}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 商品及び製品

品目	商品(百万円)	製品(百万円)	合計(百万円)
シール材	648	85	733
無機断熱材	269	99	368
建材	671	648	1,320
耐食材	221	365	586
その他	189	88	277
合計	1,999	1,287	3,286

(ヘ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
シール材	86
無機断熱材	86
建材	146
耐食材	298
その他	37
合計	656

(ト) 原材料及び貯蔵品

品目	原材料(百万円)	貯蔵品(百万円)	合計(百万円)
シール材	207	14	222
無機断熱材	136	22	158
建材	80	59	140
耐食材	616	21	638
その他	53	85	138
合計	1,094	203	1,297

(チ) 未成工事支出金

種別	金額(百万円)	費目別	金額(百万円)
保温保冷工事	2,791	材料費	876
		労務費	325
建材工事	822	外注加工費	2,214
		経費	197
合計	3,614	合計	3,614

(リ) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
蘇州霓佳斯工業製品有限公司	1,487
NICHIAS FGS SDN.BHD.	1,115
メタコート工業株	890
上海五友汽車零部件有限公司	700
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT.LTD.	609
その他	5,237
合計	10,041

(ヌ) 繰延税金資産

繰延税金資産(投資その他の資産)は、6,283百万円であり、その内容については「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
キュウニチ(株)	360	平成22年4月	710
三和パッキング工業(株)	332	" 5月	694
ホクニチ(株)	180	" 6月	676
服部工業(株)	172	" 7月	693
中谷工業(株)	146		
その他	1,583		
合計	2,775	合計	2,775

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
メタコート工業(株)	887
ニチアスセラテック(株)	556
三井デュポンフロロケミカル(株)	356
キュウニチ(株)	299
竜田工業(株)	287
その他	11,653
合計	14,040

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	8,300
(株)みずほ銀行	5,550
住友信託銀行(株)	3,350
メタコート工業(株)	750
(株)横浜銀行	500
その他	1,445
合計	19,895

(二) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,800
住友信託銀行(株)	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	500
その他	626
合計	11,526

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichias.co.jp/ir/publicnotice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類 並びに確認書	事業年度(第193期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及びその確認書	(第194期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
	(第194期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月6日 関東財務局長に提出
	(第194期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
(4)有価証券届出書(新株予約権証券の第三者割当)及びその添付書類			平成21年10月19日 関東財務局長に提出
(5)有価証券届出書の訂正届出書			
平成21年10月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。			平成21年11月6日 関東財務局長に提出
平成21年10月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。			平成21年12月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ニチアス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチアス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチアス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ニチアス株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第193期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ニチアス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 葉子	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチアス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。